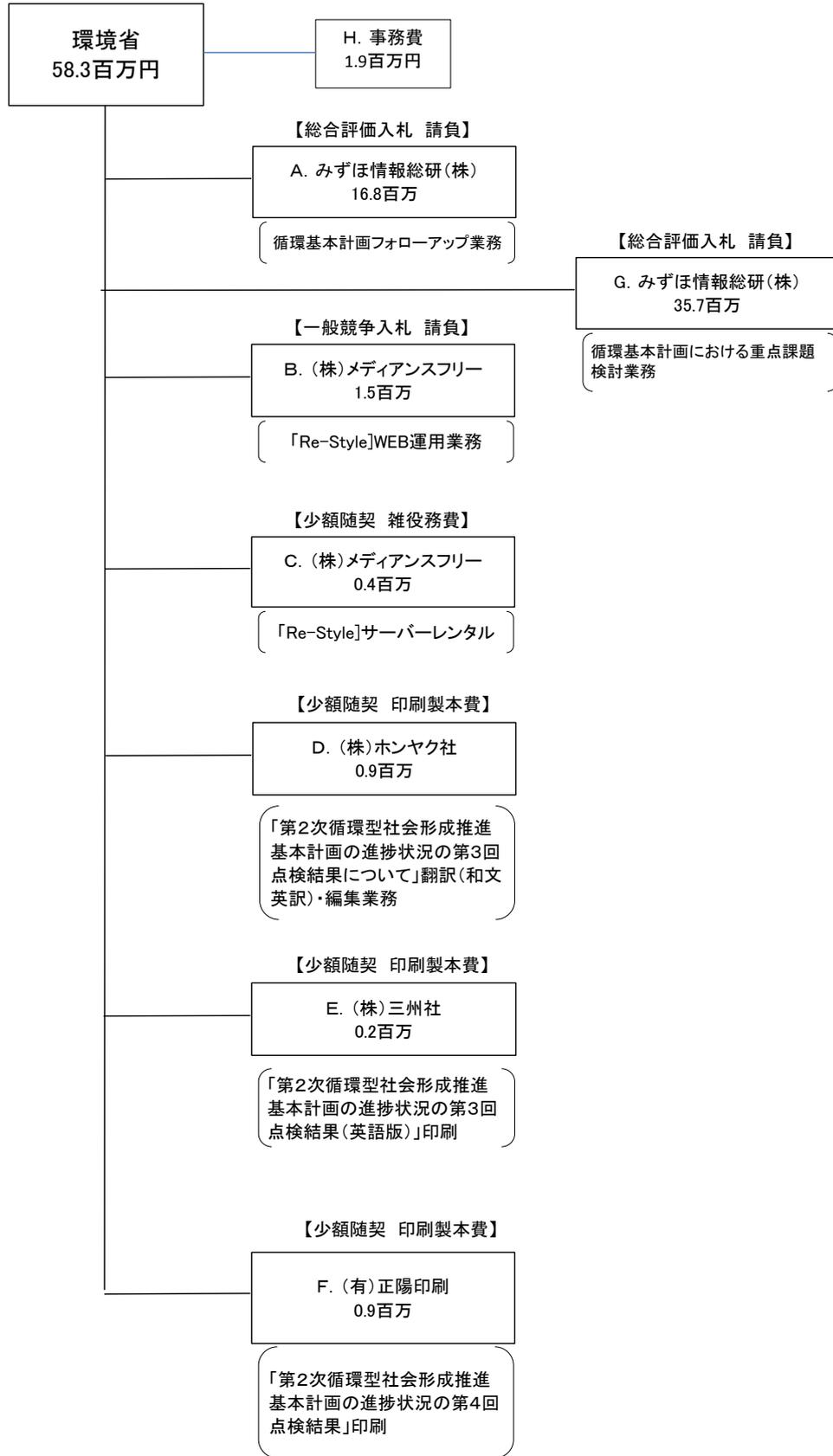


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 永島 徹也		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令(具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)第15条、第29条等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成20年3月25日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	循環型社会形成のためのこれまでの指標の精緻化や新たな指標の導入に向けた検討結果や、物質フロー会計等の高度化の検討結果を踏まえ、現行の第2次循環型社会形成推進基本計画を見直し、第3次循環型社会形成推進基本計画を策定する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	第2次循環型社会形成推進計画では、物質フロー指標での数値目標等を設定するとともに、概ね5年ごとの見直しを行うこととされ、また、毎年度施策の進捗状況のフォローアップを行うこととされている。平成24年度は見直しの概ねの目安である5年目を迎えるため、計画の見直しに向けて、①数値目標の達成状況、循環基本計画の進捗状況の最終的な把握、②新たな計画に盛り込むべき中長期の姿、新たな指標の検討のほか、引き続き循環型社会の形成に向けて③国民各界、各層での取組を促すための知識の普及や根拠となる情報提供などに関する調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	62	61	64	38	43	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	62	61	64	38	43		
	執行額	48	53	58				
執行率(%)	77%	86%	91%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度(19年度実績値)	22年度(20年度実績値)	23年度(21年度実績値)	目標値(27年度)	
	循環基本計画に定められている目標指標 ・資源生産性(GDP/天然資源等投入量) ・循環利用率(循環利用率/総物質投入量) ・最終処分量	成果実績	資源生産性	36.1万円/トン	36.2万円/トン	40.3万円/トン	42万円/トン	
		循環利用率	13.5%	14.1%	14.9%	14~15%		
		最終処分量	27百万トン	22百万トン	19百万トン	23百万トン		
達成度	%	86.0% 96.4% 85.2%	86.2% 100% 100%	96.0% 100% 100%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査請負業務であるため明確な指標を示すことは困難であるが、参考としては、調査結果を最終的に活用する場である中央環境審議会循環型社会計画部会や本事業による個別検討会の開催	活動実績(当初見込み)	①循環部会 ②検討会	①7回 ②4回	①8回 ②10回	①8回 ②6回	— (①8回②4回)	
単位当たりコスト		算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		38	43	事業内容の見直し、統合			
	計		38	43				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	①数値目標の達成状況、循環基本計画の進捗状況の最終的な把握、②新たな計画に盛り込むべき中長期の姿、新たな指標の検討のほか、引き続き循環型社会の形成に向けて③国民各界、各層での取組を促すための知識の普及や根拠となる情報提供などに関する調査を行うため、国自らが実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	基本計画の進捗状況のフォローアップ等を着実に実施でき、今後も不可欠な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度は基本計画の進捗状況のフォローアップに加え、次期計画の見直しに向けて物質フロー指標と取組指標の整理等を行った。中央環境審議会での8回の審議を経て、平成23年度点検報告書を閣議報告した。</p> <p>引き続き競争性のある契約を実施するとともに事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示をし続けることで作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目について無駄な項目がないか、新たな視点で調査すべきものはないか、一連の作業を点検する。事業成果については、「Re-style」ホームページや3R推進全国大会において、情報発信をしっかりと実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業と「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」、「分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>本事業と「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」の一部を統合し、「循環型社会形成推進基本計画見直しの着実な推進」として重複部分を排除することで概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	97	平成23年行政事業レビュー	91

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		16.8	計		0
B.(株)メディアンスフリー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		1.5	計		0
C.			G.みずほ情報総研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		0	計		35.7
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	循環基本計画フォローアップ業務	16.8	1	96.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアンスフリー	「Re-Style」Web運用業務	1.5	8	34.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアンスフリー	「Re-Style」サーバーレンタル	0.4	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク社	「第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第3回点検結果について」翻訳(和文英訳)・編集業務	0.9	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	「第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第3回点検結果」(英語版)印刷	0.2	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	「第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第4回点検結果」印刷	0.9	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	循環基本計画における重点課題検討業務	35.7	1	98.3%

H.

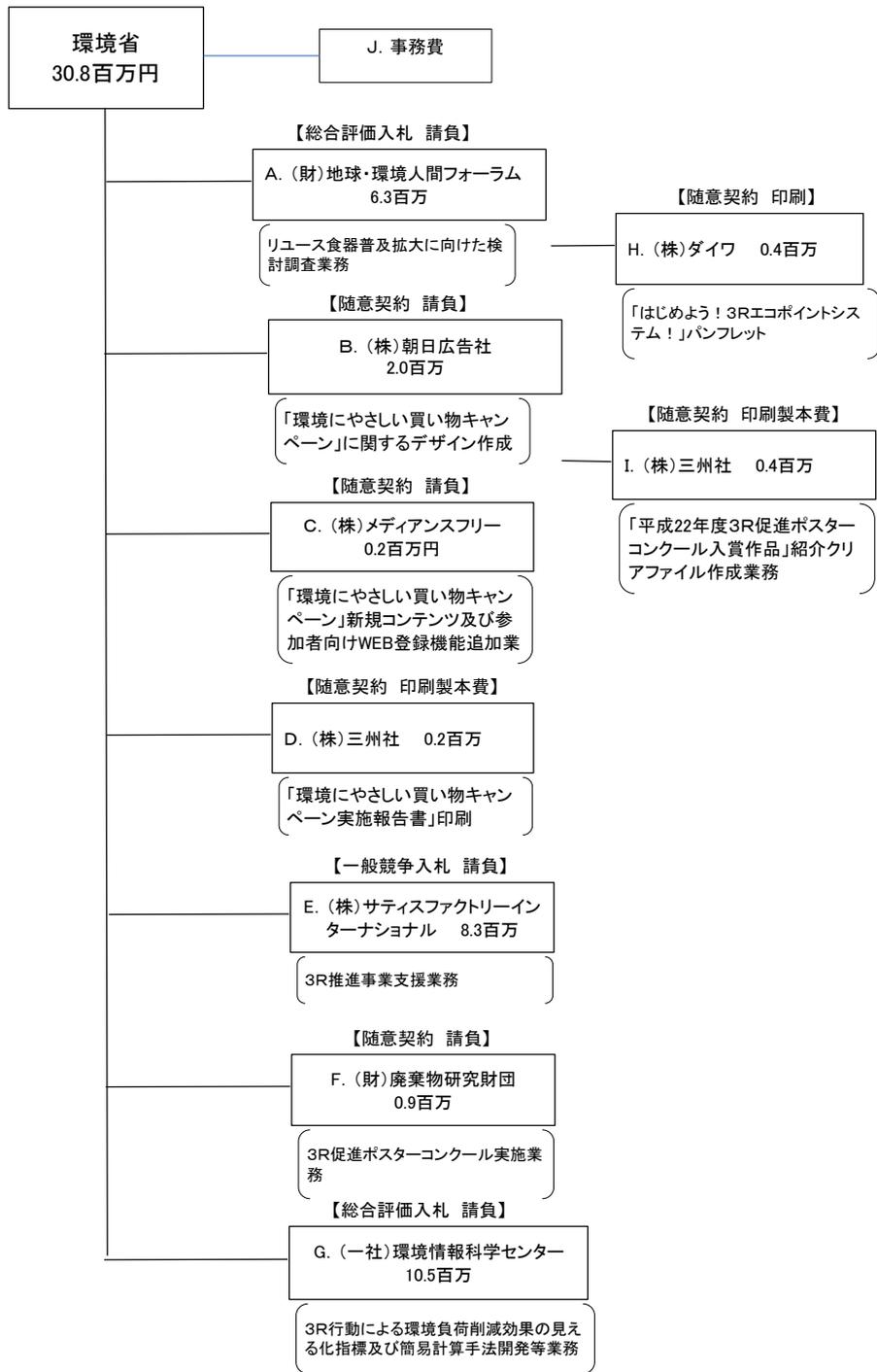
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	派遣業務(関係事務)	1.9		

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進(「リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム「見える化」推進費)を組み替え)		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	循環型社会推進室		室長	永島 徹也		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築					
根拠法令(具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第二十九条・・・『調査の実施』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『循環型社会ビジネスの振興』					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	3R対策の一層の充実に向け、取組が遅れているリデュース・リユースを進めるためにリユースシステムの信頼性・透明性向上についての検証や情報提供、循環型社会形成に向けた研究開発の推進などを通じ、個々の課題の解決を図ることで、循環型社会形成の加速を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>リデュース・リユースの推進に向けた取組状況については、第二次循環基本計画で新たに設定された取組指標の「推移をモニターする指標」によると、レジ袋辞退率やリユースカップの導入、詰め替え製品、中古品市場規模の拡大などリデュース、リユースの取組についても一定の進捗が見られるものの、国民の3Rに対する意識を具体的な行動に結びつけるための仕組み、条件整備を一層進める必要がある。また、事業者においても、例えば小売業における簡易包装やレジ袋削減といったリデュースの取組及び物流におけるパレットや通い箱等のリユースの取組などが進められており、今後、業種間連携の強化、リユースシステムの整備や経済的な裏付けの検討などを進める必要がある。このため、消費者等の意識に加え、取組についての天然資源削減効果及びCO2削減効果を把握するため実態調査及び対策手法の検討を行うもの。</p> <p>さらに、「3R推進全国大会」を開催し、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルなどごみ減量化に向けた各種の取組の紹介、イベントの実施、各種キャンペーン等を通じ、国民一人ひとりの意識改革を図るもの。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	18	36	48	29	70		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	18	36	48	29	70		
	執行額	25	32	31					
執行率(%)	141%	89%	65%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	3R対策の一層の充実に向け3Rの環境負荷削減効果の明確化、情報提供を通じ、国民における3Rの理解と取組を促進し、個々の課題の解決に努めることで、循環型社会形成を目指すこととしている。		成果実績 ①	81.6	84.3	82.1	90		
			達成度	%	90.7	93.7	91.2		
	成果目標①廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ		成果実績 ②	14.6	12.9	13.6	50		
成果目標②具体的な行動を実践する		達成度	%	29.2	25.8	27.2			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	①リユース食器普及拡大啓発資料等 ②3REcoポイントガイドライン ③3R見える化ツール ④3R協働連携事業の評価手法 ⑤3R推進全国大会の実施 ⑥3R推進ポスターコンクールの実施 ⑦循環型社会功労者表彰の実施 ⑧先進事例収集・発信 ⑨3R推進プラットフォーム運営支援		活動実績(当初見込み)	①1 ②1 ③- ④- ⑤1 ⑥63 ⑦38 ⑧38 ⑨1	①1 ②1 ③- ④- ⑤1 ⑥63 ⑦36 ⑧36 ⑨1	①1 ②- ③1 ④- ⑤1 ⑥63 ⑦29 ⑧29 ⑨1	-		
				()	()	()	()		
単位当たりコスト	①(6.3百万円/件) ③(10百万円/件) ⑥(0.2百万円/件) ⑦⑧(0.3百万円/件) ⑤⑨(0.5百万円/件)		算出根拠	①執行額/報告書件数 ③執行額/報告書件数 ⑥⑦⑧執行額/大臣表彰数 ⑤⑨執行額/報告書件数					
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	29	70	事業内容の見直し、統合					
	計	29	70						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	3R対策の一層の充実に向けて、取組が遅れているリデュース・リユースを進めるために国が個々の課題の解決を図るもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	3R推進全国大会等を円滑に実施でき、今後も不可欠な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度はリユース食器普及拡大啓発資料や3R見える化ツール等を策定した。平成23年度3R推進全国大会(京都)は、大会開催を契機として様々なセクターの取組の深化発展を促すとともに各種の3R施策の発信等に十分な効果が発揮されたものと評価される。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに、事業成果について、各主体の取組に反映されるよう中央環境審議会、3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業と「循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費」、「分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>本事業の一部と「循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費」の一部、「分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業」、「使用済製品等のリユースビジネス推進事業」を統合し、「総合的な2R(リデュース・リユース)戦略の展開を中心とした「質」に着目した循環資源の利用促進・高度化」として重複部分を排除することで概算要求額を減額。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	99	平成23年行政事業レビュー	93

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(財)地球・環境人間フォーラム			E.(株)サティスファクトリーインターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		6.3	計		8.3
B.(株)朝日広告社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		2.0	計		0.0
C.			G.(一社)環境情報科学センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
				本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		0.0	計		10.5
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・環境人間フォーラム	リユース食器普及拡大に向けた検討調査業務	6.3	4	70.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日広告社	「環境にやさしい買い物キャンペーン」に関するデザイン作成業務	2.0	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアンスフリー	「環境にやさしい買い物キャンペーン」新規コンテンツ及び参加者向けWEB登録機能追加業務	0.2	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	「平成23年度環境にやさしい買い物キャンペーン報告書」印刷	0.2	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サティスファクトリーインターナショナル	3R推進事業支援業務	8.3	8	78.5%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)廃棄物研究財団	3R促進ポスターコンクール実施業務	0.9	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)環境情報科学センター	3R行動による環境負荷削減効果の見える化指標及び簡易計算手法開発等業務	10.5	4	72.2%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	「はじめよう！3REcoポイントシステム！」パンフレット印刷	0.4	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	「はじめよう！3REcoポイントシステム！」パンフレット印刷	0.4	随意契約	—

J.

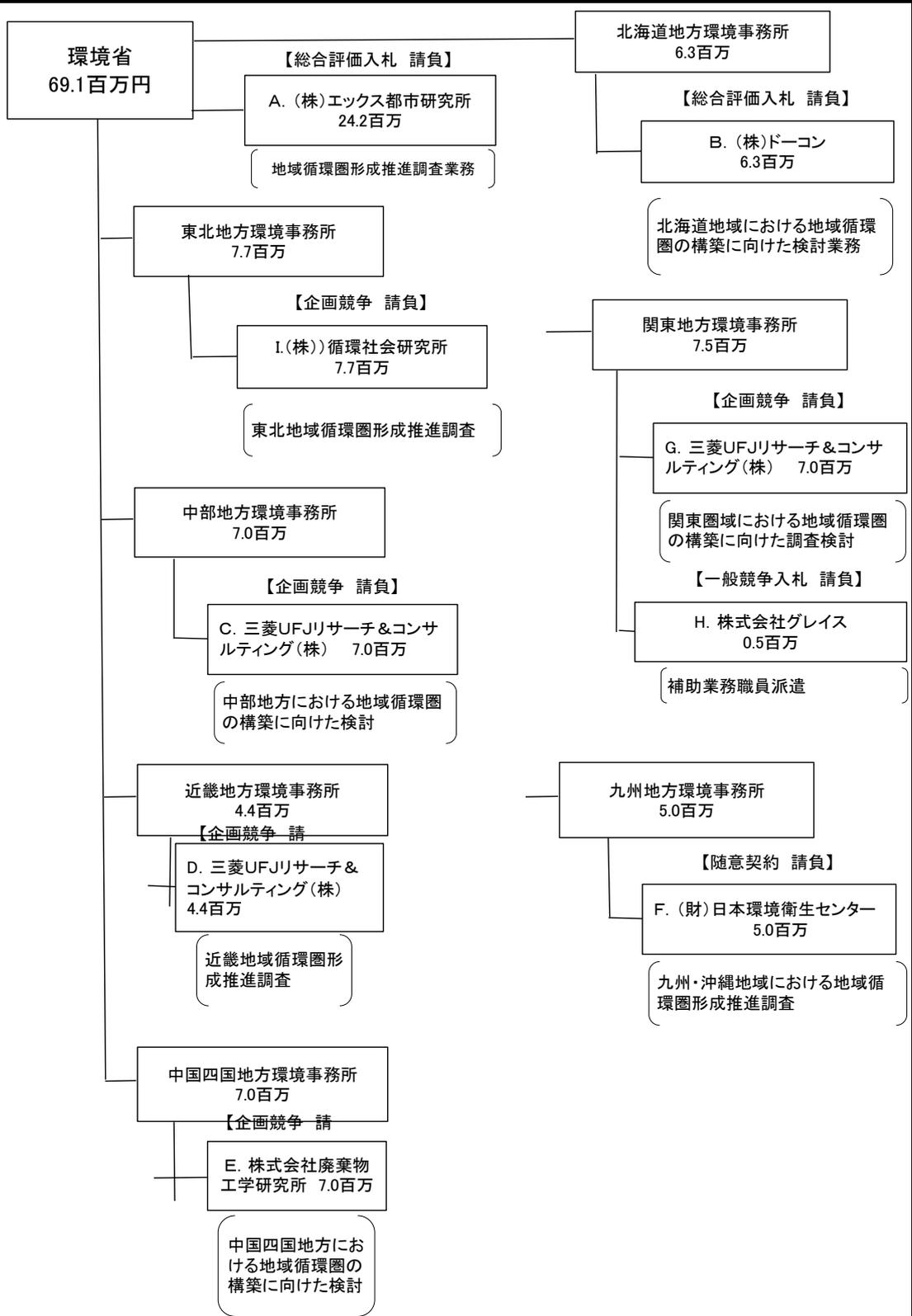
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス(株)	派遣業務(関係事務)	1.6		

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業(「低炭素型「地域循環圏」整備推進事業」を組み替え)		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 永島 徹也		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令(具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第一百十号)第二十九条・・・『調査の実施』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『地域循環圏を踏まえた循環型社会づくり』				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地域において、構想段階から関係主体が連携・協働し、かつ、地域計画に基づく具体的な事業実施を行うことで、その地域の実情や循環資源の性質に応じた、きめ細かな循環型社会の構築を推進する。また、エコタウン地域を中核とした地域循環圏を構築することで、循環型社会ビジネスの振興も含めた循環型社会の形成促進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域の実情に応じた地域循環圏の構築に向けて、環境本省や地方環境事務所を中心に、関係府省・地方支分部局、関係都道府県・市町村、地方産業界、NGO/NPO等の関係主体の連携協働により、循環資源の性質に応じて既存のエコタウン等における未利用循環資源の活用・リサイクル製品の流通の活性化を図るなど、複層的な望ましい循環の姿と必要な取組・事業を盛り込んだ地域計画の策定を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	64	64	57	33	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	64	64	57	33	0		
	執行額	50	72	69				
執行率(%)	78%	113%	121%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	各主体が連携協働し、有機的・複層的に結びついた効率的かつ環境負荷の少ない資源循環と地域活性化を図ることを目的とした調査、検討業務のため、定量的な成果目標(活動指標)の設定が困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①地域循環圏高度化・発展戦略 ②地方環境事務所を主軸とした地域における合意形成		活動実績(当初見込み)		①1 ②3	①1 ②6	①1 ②7	— (①1、②7)
単位当たりコスト	(8.9百万円/件)		算出根拠	執行額/実施箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	33	0	事業の統合				
	計	33	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	関係府省・地方支分部局、関係都道府県・市町村、地方産業界、NGO/NPO等の関係主体の連携協働により、循環資源の性質に応じて既存のエコタウン等における未利用循環資源の活用・リサイクル製品の流通の活性化を図るなど、複層的な望ましい循環の姿と必要な取組・事業を盛り込んだ地域計画の策定を促進するため、国自らが行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地方環境事務所を主軸としつつ、地域における合意形成が着実になされており、今後也不可欠な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度は合理化減額を図り、また一定の成果として地域循環圏構築に向けたガイドラインを取りまとめた。従前の他事業での成果や地方環境事務所における調査結果を十分に活用反映し効率性を高める。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに、事業成果について、各主体の取組に反映されるよう中央環境審議会、3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業と「循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費」、「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」を整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>本事業と「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」の一部、「使用済製品等のリユースビジネス推進事業」を統合し、「総合的な2R(リデュース・リユース)戦略の展開を中心とした「質」に着目した循環資源の利用促進・高度化」として重複部分を排除することで概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	100	平成23年行政事業レビュー	94

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)エクス都市研究所			E.株式会社廃棄物工学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		24.2	計		7.0
B.(株)ゴードン			F.(財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		6.3	計		5.0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		7.0	計		7.0
D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			H.(株)グレイス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		4.4	計		0.5
			I.(株)循環社会研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		0.0	計		7.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	地域循環圏形成推進調査	24.2	3	83.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ドーコン	北海道地域における地域循環圏の構築に向けた検討や地域循環圏の拠点構築の促進を行う。	6.3	1	93.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	中部地方における地域循環圏の構築に向けた検討	7.0	企画競争	99.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	近畿地域循環圏形成推進に向けて、モデル的な取組の支援及びその取組効果の評価等を行うことを目的として実施。	4.4	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社廃棄物工学研究所	中国四国地方における地域循環圏形成推進事業の調査・検討	7.0	企画競争	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	九州・沖縄地域における地域循環圏形成推進調査	5.0	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	関東圏域における地域循環圏の構築に向けた調査検討	7.0	企画競争	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グレイス	補助業務職員派遣	0.5	1	81.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)循環社会研究所	東北地域循環圏形成推進調査	7.7	企画競争	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成総合情報収集・集積システム構築事業費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲		
会計区分	一般会計		施策名	4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	個別リサイクル法に基づく施策の実施状況等の情報を統合的に整理し、地方自治体が制度を円滑に実施する際に関連する情報をきめ細かく収集し、市町村等における円滑な業務遂行、基本計画の策定、フォローアップ等に資するシステムの運用・整備を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	当該システムは、環境省ネットワークの統合を踏まえ新しいシステムを構築し、運営管理を行っており、本経費は当該システムの円滑な運営管理を行うため、システムに係るメンテナンス等の運用・整備を行うための経費である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	19	1	1	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
	計	19	1	1	-	-		
	執行額	1	1	1	-	-		
執行率 (%)	5	100	100	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	個別リサイクル法等に係る情報を収集整理し、市町村等における円滑な業務遂行に資するためのものであり、定量的な指標を示すことができない。			成果実績				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	システムの賃貸借・保守管理であり、定量的な指標を示すことができない。			活動実績 (当初見込み)				-
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 24 - 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	個別リサイクル法等に係る情報を収集整理し、市町村等における円滑な業務遂行に資するためのものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本システムは平成20年度に、設計・開発業務とともに複数年間の機器賃貸借及び保守業務を前提として一般競争入札(総合評価方式)を行い調達したものである。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年行政事業レビューにおいて、利用状況などを鑑み、廃止とされたものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度限りの経費である。 (平成23年行政事業レビューにおいて、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、廃止とされたものである。)		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当該事業については、平成23年度で廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	101	平成23年行政事業レビュー	095

※平成23年度実績を記入

環境省
1百万円

【随意契約】

(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ、
日本オラクルファイナンス(株)
1百万円

循環型社会形成総合情報収集・集積システム
の機器賃貸借及び保守

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)エヌ・アント・アイ・システムズ、日本オラクルファイナンス(株)						
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		1	計		0	
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ、日本オラクルファイナンス(株)	循環型社会形成総合情報収集・集積システムの機器賃貸借及び保守	1	随意契約	—

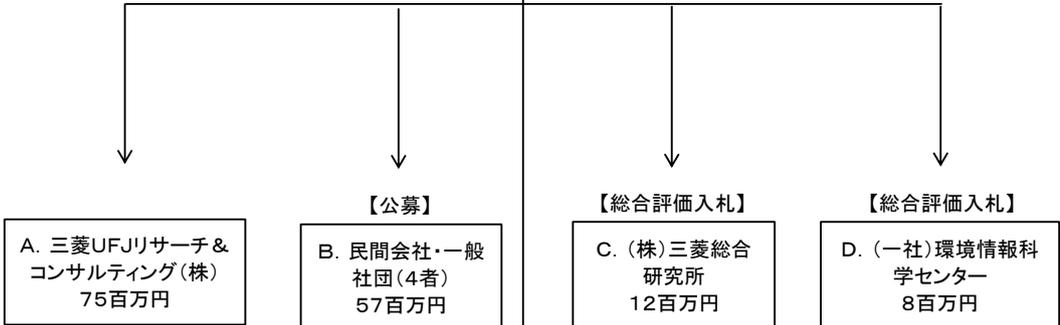
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会づくりビジネス支援事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲			
会計区分	一般会計		施策名	4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個別リサイクル法の制定等により我が国の循環利用量は着実に増加してきたが、循環利用がなされないまま焼却・埋立処分されたり、海外に流出している未利用循環資源が、依然として多く存在している。これらの資源を国内で有効利用することができれば、循環型社会の構築に大きく寄与するものと期待される。未利用循環資源を今後一層活用していくためには、社会全体の負担軽減の観点からも、法制度を導入して特定の循環利用を推進するという従来のアプローチに加え、現行制度下でも民間ビジネスとして成立し得る様々な循環利用の導入普及を支援していく必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間事業者単独の取組では、必要とする循環資源を回収・再利用するシステムを組むことが困難であったり、経済性や技術面での市場ニーズの検証が十分できないなどの理由で、事業化に至らない循環利用について、その事業化に向けた実証支援を行うことにより、新たな循環ビジネスの確立と、国内の他の事業者への普及を通じた循環ビジネス全体の底上げを図る。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	143	220	180	107	46		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	143	220	180	107	46			
	執行額	174	207	156					
執行率(%)	122	94	87						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
	循環型社会ビジネス市場の規模		成果実績						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	支援事業実施数		活動実績 (当初見込み)	件	11	12 (12)	17 (16)	— (4)	
単位当たりコスト	9 (百万円/件)		算出根拠	執行額/支援事業実施数					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.2	0	他事業との整理統合及び事業内容等の見直し					
	環境保全調査費	107	46						
計	107	46							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民間事業者単独の取組では事業化に至らない循環利用について、循環ビジネス全体の底上げを図るために、その事業化に向けた実証支援を行うものであり、国において実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札等により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	民間事業者単独の取組では事業化に至らない循環利用について実証支援を行うものであり、その結果、事業化が進み、循環ビジネス全体の底上げが図られる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年レビューの結果を踏まえて、平成23年度において複数事業を整理統合したものであり、民間事業者単独の取組では事業化に至らない循環利用について、循環ビジネス全体の底上げを図るために、その事業化に向けた実証支援を行うものである。引き続き、事業を重点化しつつ、競争性のある契約方式で支出先を選定するとともに、進捗状況を的確に把握することにより、効率的な実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を精査し、重点化することなどにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	本事業の一部(使用済製品等のリユースビジネス推進事業)と「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」、「分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業」を統合し、重複部分を排除するとともに、その他部分についても人件費等を見直し、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	103, 105, 106	平成23年行政事業レビュー	096

※平成23年度実績を記入

環境省
156百万円

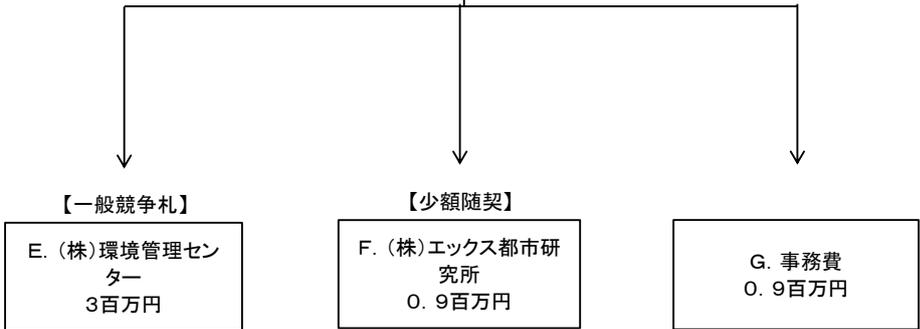


・使用済製品等のリユース促進事業【総合評価入札】
・我が国におけるびんリユースシステムの在り方に関する検討会開催【少額随意契約】

自動車リサイクル連携高度化事業

廃プラスチックリサイクルの品質向上支援事業

マイボトル・マイカップの普及促進のための啓発及び実証事業



自動車リサイクル連携高度化等支援事業
浸食確認等業務

自動車リサイクル連携高度化等支援事業
選定委員会運営業務

マイボトル・マイカップ
キャンペーン啓発媒体印刷

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.(株)環境管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		74	計		3
B.(株)早稲田環境研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		25	計		
C.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		12	計		
D.(一社)環境情報科学センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		8	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	使用済製品等のリユース促進事業	74	1	98%
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	我が国におけるびんリユースシステムの在り方に関する検討会開催	0.9	少額随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)早稲田環境研究所	自動車リサイクル連携高度化事業(リユース部品の在庫「見える化」システムの構築及びCO2削減効果情報提供プラットフォームを活用したインセンティブ付与に関する実証事業)	25	公募	—
2	(一社)日本ELVリサイクル機構	自動車リサイクル連携高度化事業(小規模解体業者の連携によるレアメタルリサイクルのための回収スキーム高度化事業)	12	公募	—
3	(株)マテック	自動車リサイクル連携高度化事業(使用済自動車由来バンパーのマテリアルリサイクルに係る選別技術実証事業)	11	公募	—
4	豊田通商(株)	自動車リサイクル連携高度化事業(使用済自動車由来の小型モーターくずからの銅資源回収事業)	10	公募	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	廃プラスチックリサイクルの品質向上支援事業	12	1	80%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)環境情報科学センター	マイボトル・マイカップの普及促進のための啓発及び実証事業	8	4	74%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	自動車リサイクル連携高度化等支援事業進捗確認等業務	3	2	90%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	自動車リサイクル連携高度化等支援事業選定委員会運営業務	0.9	少額随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	マイボトル・マイカップキャンペーン啓発媒体印刷	0.9	少額随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	容器包装リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲		
会計区分	一般会計		施策名	4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第5条、第7条の2、第13条第2項第3号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正容器包装リサイクル法に基づく容器包装廃棄物の排出抑制及び質の高い分別収集・再商品化を推進する取組は、ある主体の行動のみによっては達成が困難であり、国民、事業者及び行政(国、自治体)との連携と協働による3Rの活動が不可欠である。国が各主体の連携を促進するための施策を実施することにより、容器包装リサイクル制度の円滑な運用と容器包装廃棄物の排出削減及び高度なリサイクルの推進を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	プラスチック製容器包装のリサイクルについては、量的な拡大のみならず、より質の高いリサイクルを目指す必要がある。このため、消費者の信頼性を高める取組や、特定事業者の取組を促し、社会システム全体としての高度化を推進する。また、容器包装リサイクル法の適正な運用のため、再商品化義務量算定に必要なデータや、改正容器包装リサイクル法の効果について、分別収集コストの把握等、各種調査を行う。さらに、改正容器包装リサイクル法での基本的方向である、排出抑制・リデュース(及び再使用)・リユース(を更に推進するため、国民、事業者及び行政に対する積極的な3R普及啓発活動の推進を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	123	73	58	55	54	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	123	73	58	55	54		
	執行額	100	73	46				
執行率(%)	81	100	79					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	(別紙)	成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	容器包装リサイクル法の適正な運用等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。		活動実績(当初見込み)				—	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	55	54	事業内容等の見直し				
	計	55	54					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	容器包装リサイクル制度の円滑な運用と容器包装廃棄物の3Rの推進を図るために、国が調査・検討等を行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	容器包装リサイクル制度の施行状況等の把握や容器包装廃棄物の3Rの推進を図る上で、不可欠な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業のうち、排出実態調査や組成分析調査等については、容器包装リサイクル法の運用状況を継続的に把握する上で不可欠なものであるため、今後も継続して実施するが、調査対象数や調査項目数等については、これまでの調査結果の蓄積を踏まえて内容を見直ししていくとともに、業務の簡素化のため可能な限り事業を統合して執行する。普及啓発事業については、今後予定されている容器包装リサイクル法の改正の方向性に合わせ、事業内容を適宜見直ししていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査及び普及啓発の対象を精査することなどにより予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	普及啓発事業に係る人件費等を見直し、概算要求額を減額。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	104	平成23年行政事業レビュー	097

※平成23年度実績を記入

環境省
46百万円

【総合評価入札】
A.(株)日水コン
16百万円

容器包装廃棄物の使用・排出実態調査及び詳細組成調査業務

【一般競争入札】
B.(株)三菱総合研究所
15百万円

容器包装リサイクル制度の見直しに係る調査検討業務

C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

・容器包装廃棄物に係る3R促進業務【総合評価入札】
・容器包装廃棄物の3R促進イベント実施支援【少額随意契約】

【一般競争入札】
D.(株)グリーンコープジャパン
0.6百万円

廃ペットボトルの輸出等市区町村における独自処理に関する実態調査業務

E.事務費
0.9百万円

容器包装廃棄物の3R推進に係る普及啓発用小冊子印刷

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(株)日水コン						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			16	計		
B.(株)三菱総合研究所						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			15	計		
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			13	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計			計			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	容器包装廃棄物の使用・排出実態調査及び詳細組成調査業務	16	3	97%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	容器包装リサイクル制度の見直しに係る調査検討業務	15	3	92%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	容器包装廃棄物に係る3R促進業務	13	2	86%
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	容器包装廃棄物の3R促進イベント実施支援	0.7	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グリーンコープジャパン	廃ペットボトルの輸出等市区町村における独自処理に関する実態調査業務	0.6	17	22%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)港洋社	容器包装破棄物の3R推進に係る普及啓発用小冊子印刷	0.9	少額随意契約	—

(別紙)

事業番号 096

事業名 容器包装リサイクル推進事業費

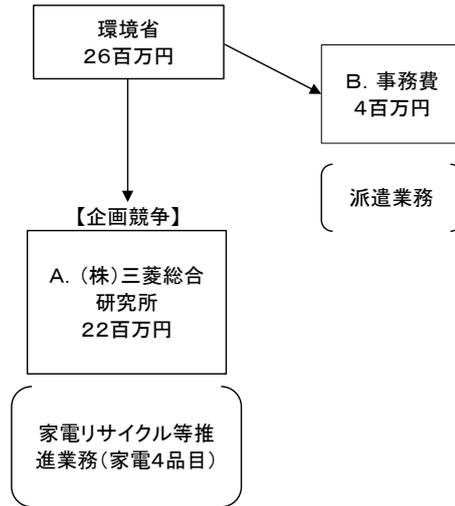
成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量 (無色のガラス製容器)	成果実績	千トン	328	327	調査中	356
	達成度	%	92	92	調査中	
容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量 (茶色のガラス製容器)	成果実績	千トン	284	283	調査中	307
	達成度	%	93	92	調査中	
容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量 (その他の色のガラス製容器)	成果実績	千トン	189	188	調査中	184
	達成度	%	103	102	調査中	
容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量 (紙製容器包装)	成果実績	千トン	89	93	調査中	171
	達成度	%	52	54	調査中	
容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量 (ペットボトル)	成果実績	千トン	287	297	調査中	340
	達成度	%	84	87	調査中	
容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量 (プラスチック容器包装)	成果実績	千トン	688	709	調査中	1,004
	達成度	%	69	71	調査中	
容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量 (スチール製容器)	成果実績	千トン	245	226	調査中	307
	達成度	%	80	74	調査中	
容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量 (アルミ製容器)	成果実績	千トン	133	131	調査中	152
	達成度	%	88	86	調査中	
容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量 (段ボール製容器)	成果実績	千トン	598	603	調査中	781
	達成度	%	77	77	調査中	
容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量 (飲料用紙製容器)	成果実績	千トン	15	16	調査中	28
	達成度	%	54	57	調査中	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	家電リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲		
会計区分	一般会計		施策名	4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定家庭用機器再商品化法		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)は、平成18年6月から制度見直しのための検討を行い、平成20年2月に報告書がまとめられ、液晶テレビ・プラズマテレビ、衣類乾燥機を対象機器に追加するなど、必要な政省令等の整備を行ったところ。本事業では、使用済家電の排出動向、リサイクル技術等の調査・検討を行い、法の円滑な施行等を図り使用済家電の適正なりサイクルの推進に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	家電リサイクル法対象品目のリサイクルについて評価・検討を行うため、①使用済家電4品目の流通フローに係る調査、②家電リサイクルルート以外のルートで取り扱われる家電のフロン処理の実態調査、③臭素系難燃剤を含む家電の調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	35	31	12	8	16	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	35	31	12	8	16		
	執行率(%)	9	16	26				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (各年度)
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(家庭用エアコン)	成果実績	%	88	88	89	70	
		達成度	%	126	126	127		
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(ブラウン管式テレビ)	成果実績	%	86	85	79	55	
		達成度	%	156	155	144		
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(液晶・プラズマテレビ)	成果実績	%	74	79	83	50	
		達成度	%	148	158	166		
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(冷蔵庫・冷凍庫)	成果実績	%	75	76	79	50(～H20) 60(H21～)	
		達成度	%	125	127	132		
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(洗濯機・衣類乾燥機)	成果実績	%	85	86	87	50(～H20) 65(H21～)	
		達成度	%	131	132	134		
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度
家電リサイクル法の円滑な施行等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。		活動実績 (当初見込み)					—	
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	8	16	家電リサイクル法見直しに必要な調査等を実施するため				
	計	8	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	家電リサイクル制度の円滑な運用等を図るために、国が調査・検討等を行うものである。 ※執行においては資源の有効利用促進に係る適正化事業費(事業番号098)と統合して実施しており、執行額及び執行率は2事業の合計した数値である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	家電リサイクル制度の円滑な運用等を図る上で、不可欠な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業者との間で電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せを行い、常に事業の進捗状況を確認している。今後、家電リサイクル制度の現状の変化に応じて、事業内容の重点化を図るとともに、引き続き競争性を確保し、事業の効率化に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き事業内容の重点化を図り、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	107	平成23年行政事業レビュー	098

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		22	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	家電リサイクル等推進業務	22	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	派遣業務(関係事務)	4		

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	資源の有効利用促進に係る適正化事業費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲		
会計区分	一般会計		施策名	4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	資源の有効な利用の促進に関する法律		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)に基づき、事業者等は指定再資源化製品(パーソナルコンピュータ(パソコン)及び密閉型蓄電池(二次電池))について、自主回収を行い再資源化(リサイクル)することが義務付けられている。本事業においては、指定再資源化製品等に関する課題等を調査・整理し、適正な回収・リサイクルを推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	POPs条約の対象となっている臭素系難燃剤等が、リサイクル後の製品に含まれているどうかについて知見を得、パソコンに関する今後の対策を検討するため、パソコンをリサイクルした後の再資源化後物について臭素系難燃剤の含有実態等の調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	24	13	12	5	2	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	24	13	12	5	2		
	執行額	10	0	22(再掲)				
執行率(%)	42	0	92(再掲)					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(各年度)	
	(別紙)			成果実績				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	資源有効利用促進法の指定再資源化製品に係る制度の円滑な施行等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。			活動実績(当初見込み)				—
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	5	2	事業内容等の見直し				
	計	5	2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	指定再資源化製品に係る制度の円滑な運用等を図るために、国が調査・検討等を行うものである。 ※執行においては家電リサイクル推進事業費(事業番号097)と統合して実施しており、執行額及び執行率は2事業の合計した数値である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	指定再資源化製品に係る制度の円滑な運用等を図る上で、不可欠な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業者との間で電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せを行い、常に事業の進捗状況を確認している。今後、指定再資源化製品に係る制度の現状の変化に応じて、事業内容の重点化を図るとともに、引き続き競争性を確保し、事業の効率化に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	他事業と調査・検討に係る重複部分を整理し、事業内容を重点化することなどにより予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	「使用済小型電気電子機器リサイクル推進事業費」との重複部分を排除することで概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	108	平成23年行政事業レビュー	099

※平成23年度実績を記入

(再掲)事業番号098と統合して執行

環境省
22百万円



【企画競争】

A. (株)三菱総合
研究所
22百万円

家電リサイクル等推
進業務(パソコン)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		22	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	家電リサイクル等推進業務	22	企画競争	—

(別紙)

事業番号 098

事業名 資源の有効利用促進に係る適正化事業費

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (各年度)
資源有効利用促進法におけるパソコン及び小形二次電池の自主回収・再資源化率(デスクトップパソコン)	成果実績	%	76.9	76.1	調査中	50
	達成度	%	154	152		
資源有効利用促進法におけるパソコン及び小形二次電池の自主回収・再資源化率(ノートブックパソコン)	成果実績	%	56.8	55.6	調査中	20
	達成度	%	284	278		
資源有効利用促進法におけるパソコン及び小形二次電池の自主回収・再資源化率(ブラウン管式表示装置)	成果実績	%	74.3	74.8	調査中	55
	達成度	%	135	136		
資源有効利用促進法におけるパソコン及び小形二次電池の自主回収・再資源化率(液晶式表示装置)	成果実績	%	69.4	69.8	調査中	55
	達成度	%	126	127		
資源有効利用促進法におけるパソコン及び小形二次電池の自主回収・再資源化率(ニカド電池)	成果実績	%	73.6	73.2	調査中	60
	達成度	%	123	122		
資源有効利用促進法におけるパソコン及び小形二次電池の自主回収・再資源化率(ニッケル水素電池)	成果実績	%	76.6	76.6	調査中	55
	達成度	%	139	139		
資源有効利用促進法におけるパソコン及び小形二次電池の自主回収・再資源化率(リチウムイオン電池)	成果実績	%	72.5	73.5	調査中	30
	達成度	%	242	245		
資源有効利用促進法におけるパソコン及び小形二次電池の自主回収・再資源化率(小形制御弁式鉛蓄電池)	成果実績	%	50	50	調査中	50
	達成度	%	100	100		

成果目標及び
成果実績
(アウトカム)

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		食品リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲		
会計区分		一般会計		施策名	4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		食品製造業や食品卸売業においては、食品循環資源の再生利用等の実施率は比較的高いものの、食品小売業や外食産業においては、再生利用等の実施率は比較的低い。そのため、食品流通における小売業・外食産業をはじめとした食品関連事業者の再生利用等の実施率を向上させるとともに、食品リサイクル法の円滑な施行を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		食品循環資源の再生利用等の促進に資するため、食品関連事業者における食品廃棄物等の発生抑制基準案を策定するための調査を行うとともに、食品リサイクルループの形成を促進する説明会の開催等を実施する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	23	17	15	6	11	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	23	17	15	6	11	
		執行額	23	5	8				
執行率 (%)	100	29	53						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品製造業)		成果実績	%	93	調査中		85
				達成度	%	109			
		食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品卸売業)		成果実績	%	58	調査中		70
				達成度	%	83			
		食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品小売業)		成果実績	%	36	調査中		45
				達成度	%	80			
		食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(外食産業)		成果実績	%	16	調査中		40
				達成度	%	40			
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度
食品リサイクル法の円滑な施行等に資するための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。				活動実績 (当初見込み)					—
単位当たりコスト		(円 /)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.2	0	食品リサイクル法見直しに必要な調査等を実施するため				
	環境保全調査費		6	11					
計		6	11						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	食品リサイクル制度の円滑な運用等を図るために、国が調査・検討等を行うものである。なお、不用額の大部分は競争入札による入札差額である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	食品リサイクル制度の円滑な運用等を図る上で、不可欠な事業である。また、食品関連事業者における食品廃棄物等の発生抑制基準案を策定するための調査結果を踏まえ、業種別の発生抑制の目標値を設定した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>食品リサイクル法の円滑な運用等を図る上で不可欠な事業である。今後、食品リサイクル制度の施行状況を踏まえ、事業内容の重点化を図るとともに、引き続き競争性を確保し、事業の効率化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>成果実績を速やかに調査し、引き続き事業内容の重点化を図り、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	109	平成23年行政事業レビュー	100

※平成23年度実績を記入

環境省
8百万円



【総合評価入札】

A.(株)エックス都市研
究所
8百万円

食品廃棄物等の発生
抑制基準案策定調査
等業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)エックス都市研究所

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		8	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価
 として支払いを行うものであるため、精算
 報告書等の提出を要さないが、国費の支
 出の透明性を図るため任意で提出依頼
 を行ったところ回答を得ることができな
 かった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	食品廃棄物等の発生抑制基準案策定調査等業務	8	5	67%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		建設リサイクル推進事業費	担当部署	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度～	担当課室	企画課リサイクル推進室	室長 森下 哲				
会計区分		一般会計	施策名	4-2 循環資源の適正な3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第3条	関係する計画、通知等	特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		建設廃棄物の現状を調査把握し、適正な分別解体や再資源化等の方策を検討するとともに、関係者への制度の周知を行うこと等により、平成20年度に取りまとめられた建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討を踏まえた建設リサイクル法制度の円滑な施行を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		廃石膏ボードは今後増加が見込まれるが、最終処分場の新規開設が伸び悩み、リサイクルに係る体制や技術等が未確立であることから、廃石膏ボードの現況を調査し、廃石膏ボードのリサイクルの課題の抽出、課題解決に繋げる複数の方策の検討等を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算	30	14	10	5	5	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	30	14	10	5	5	
		執行額	26	3	0				
執行率 (%)	87%	21%	0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率(コンクリート塊)	成果実績	%	-	-	-	95	
			達成度	%	-	-	-		
		建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率(アスファルト・コンクリート塊)	成果実績	%	-	-	-	95	
			達成度	%	-	-	-		
		建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率(建設発生木材)	成果実績	%	-	-	-	95	
達成度	%		-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		調査件数	活動実績 (当初見込み)	件	3	1 (2)	0 (1)	- (1)	
単位当たりコスト		3(百万円/件)		算出根拠	執行額/調査件数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.1	0.1						
	環境保全調査費	4.9	4.9						
	計	5	5						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の影響により事業を中止したもの。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度は災害対策のためやむを得ず中断したところであるが、24年度には現在有望な新規再資源化技術の需要見込み等について検討を行う計画である。25年度については、これまでの検討結果を踏まえて廃石膏ボードの新たな制度のあり方の取りまとめのために必要な予算を要求する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現状通り	－		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	110	平成23年行政事業レビュー	101

※平成23年度実績を記入 23年度は災害対策のためやむを得ず中断

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
F.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自動車リサイクル推進事業費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	企画課リサイクル推進室	室長 森下 哲				
会計区分	一般会計	施策名	4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	使用済自動車の再資源化等に関する法律	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業構造審議会及び中央環境審議会の合同会議における自動車リサイクル法に関する評価や指摘を踏まえ、使用済自動車のリサイクルに係る調査・検討等を行い、自動車リサイクル制度の安定的な運用や使用済自動車の循環的な利用の高度化等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	昨今、ポリ臭素化ジフェニルエーテル等の化学物質を含む廃棄物のリサイクルの在り方に関して国際的な議論が進んでいるところ、自動車については内装材等に難燃性が求められることから、臭素系を含めた難燃剤が用いられてきた。そこで、自動車リサイクルにおける有害物質対策の検討に資するため、国際的な規制動向や臭素系難燃剤を含有する廃棄物の分別技術等について調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	10	11	9	7	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	10	11	9	7	
	執行額	-	7	12				
執行率 (%)	-	70	110					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (各年度)
	自動車リサイクル法における自動車破砕残さ(ASR)の再資源化率		成果実績	%	77.5～82.1	79.9～87	調査中	30(～H21) 50(H22～)
			達成度	%	273.7	174		
	自動車リサイクル法におけるガス発生器(エアバッグ類)の再資源化率		成果実績	%	93.2～100	93～100	調査中	85
達成度			%	117.6	117.6			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	自動車リサイクル制度の安定的な運用等を図るための調査・検討等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。		活動実績 (当初見込み)					—
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	9	7	人件費等の見直し				
	計	9	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車リサイクル制度の安定的な運用等を図るために、国が調査・検討等を行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自動車リサイクル制度の安定的な運用等を図る上で、不可欠な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>自動車リサイクル法の円滑な運用等を図る上で不可欠な事業である。 今後、自動車リサイクル制度の施行状況を踏まえ、事業内容の重点化を図るとともに、引き続き競争性を確保し、事業の効率化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>成果実績に調査・検討結果が反映されるよう、事業内容の精査・見直しを行い予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>事業内容を精査するとともに人件費等を見直し、概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	102

※平成23年度実績を記入

環境省
12百万円



【総合評価入札】
A.(株)環境管理センター
12百万円

使用済自動車の再資源化に係る臭素系難燃剤等対策調査業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)環境管理センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		12	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

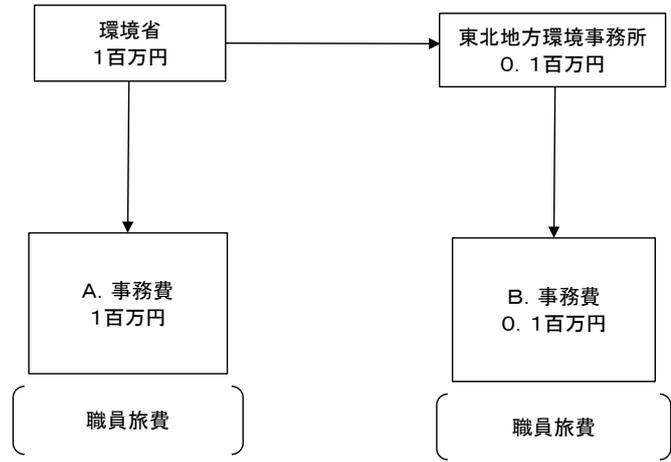
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	使用済自動車の再資源化に係る臭素系難燃剤等対策調査業務	12	2	96%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実験	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	企画課リサイクル推進室	室長	森下 哲			
会計区分	一般会計	施策名	4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29東日本大震災復興対策本部) 5 復興施策(3)地域経済活動の再生①環境先進地域の実現 等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小型電気電子機器のリサイクルを通じた東北地方における静脈ビジネスの活性化・雇用の創出・復興資材の供給をはかり、ひいては東北地方を循環型社会を基盤とした地域として復興・成長させることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東北地方の参加可能な市町村が、任意で参加表明する。社会実験に参加表明した自治体毎に、ステーション回収・ボックス回収・ピックアップ回収等から回収方法を選択する。 自治体で回収した使用済製品は、1次集積所に保管され、ある程度量がたまるまで東北の中間処理業者に買い取られ、手解体・破砕され、最終的に東北の金属製錬業者により、貴金属・レアメタル等が徹底的に回収される。また、この事業により小型電気電子機器のリサイクルルートが整備され、その結果、災害廃棄物に含まれる小型電気電子機器のリサイクルも推進される。 これにより、東北地方の静脈産業が活性化され、東北地方の雇用が創出され、また、東北の復興に欠かせない金属材料が供給される。これと同時に、当該リサイクルシステムの構築に必要な環境整備事業を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	203	0	-	
		繰越し等	-	-	-192	192	-	
		計	-	-	11	192	-	
	執行額	-	-	1	-	-		
	執行率(%)	-	-	10	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	小型電気電子機器のリサイクルを通じた東北地方における静脈ビジネスの活性化・雇用の創出・復興資材の供給をはかり、ひいては東北地方を循環型社会を基盤とした地域として復興・成長させることを目的とするものであり、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	小型電気電子機器のリサイクルシステムを構築するものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。		活動実績(当初見込み)					—
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	-					
	環境保全調査費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業による小型電気電子機器のリサイクルシステム構築を通じて、3Rの具体化を図り、製造業とリサイクル産業をつなぐ先進的な循環型社会の形成を促進するものであり、「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された施策に沿ったものである。 なお、不用額の大部分は総合評価入札による入札差額である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業による小型電気電子機器のリサイクルシステム構築を通じて、3Rの具体化を図り、製造業とリサイクル産業をつなぐ先進的な循環型社会の形成を促進するものであり、「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された施策に沿ったものである。 なお、平成23年度第3次補正予算に基づく事業であり、同年度中に着手し、平成24年度にかけて実施しているところであり、当該事業に係る予算は平成24年度に繰越をしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当該事業については、平成23年度で廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興－17

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		
B.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実験に係る職員旅費	1	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実験に係る職員旅費	0.1	—	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業		担当部署	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	循環型社会推進室	室長 永島 徹也		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築			
根拠法令(具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第三十一条…『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2004年にG8首脳間で合意された3Rイニシアティブや、2009年に設立されたアジア3R推進フォーラム等に基づき、各国政府や各主体との協力、連携を進めること等により、国際社会における3R推進のリーダーシップを発揮するとともに、我が国に循環産業の海外展開促進にも貢献するため、アジアにおける循環型社会づくりのための政策立案支援、政策・技術に関する知見の共有等を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	アジアにおける循環型社会の構築を温暖化対策にも貢献しつつ実現するため、国際的な循環型社会構築に向けて国際協力プランを検討するとともに、アジアにおける低炭素・循環型社会の形成に向けた政策立案を支援する。また、世界をリードする我が国の知見・経験を最大限活用し、資源循環に関する情報・知見の整備、3Rの優良取組事例の共有を行う。 さらに、UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」の活動への貢献とその成果の普及を行うとともに、東アジアにおける循環型社会構築に向けた政策研究を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	153	152	137	84	67
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	153	152	137	84	67	
	執行額	153	119	107			
執行率(%)	100%	78%	74%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	アジアにおいて温暖化政策にも貢献しつつ、循環型社会の構築を実現することを目的とした調査・検討業務であるため、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・アジアにおける3R政策・技術、3Rの優良取組事例などの情報の整備・共有 ・アジア各国における低炭素・循環型社会の形成に向けた政策の立案支援		活動実績(当初見込み)	正式に出版・発表した政策提言 (-)	4 (-)	3 (-)	- (-)
単位当たりコスト	34(百万円/件)		算出根拠	執行額/正式に出版・発表した政策提言			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助環境保全調査費	83.7	66.7	事業内容の見直し、廃止			
	政府開発援助職員旅費	0.3	0.3				
計	84	67					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の知見・経験を最大限活用し、資源循環に関する情報・知見の整備、3Rの優良取組事例の共有を行う。 (東日本大震災の影響により一部事業を次年度以降に延期した。)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アジアにおける3R政策・技術、3Rの優良取組事例などの情報の整備・共有、アジア各国における低炭素・循環型社会の形成に向けた政策の立案支援を着実に実施してきており、不可欠な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負業者については、提出された成果物により、事業が適正に執行されたか確認を行った。また、請負業者から再委託等により資金を受け取って業務の一部を分担している団体については、事前の見積書送付や、成果物において適切に担当部分の業務が行われているかを確認することにより、状況把握を行った。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。</p> <p>事業成果については、アジア3R推進フォーラムの開催へ貢献等、日本のイニシアチブにより、多くの国や国際機関等と協調し、国際的な3Rと循環型社会の構築を推進した。さらにアジアの国々との3Rに関する政策立案支援やプロジェクトの実現可能性調査等の二国間協力の推進を実施した。このような活動を中央環境審議会、環境省HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信を引き続きしっかりと実施していく。さらに各業務の成果を個々の業務に反映、関連づけさせるなど、業務間の相加的・相乗的効果をねらっていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を精査し、重点化することなどにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業内容を精査するとともに人件費等を見直し、概算要求額を減額。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	111	平成23年行政事業レビュー	103

環境省
107百万円

V. 事務費
5百万円
(派遣業務)

【一般競争入札】

A. (株)ダブリュファイブ・スタッフサービス
5.2百万円
(アジア3R推進フォーラム専門家招聘等)

【少額随契】

B. (株)ダブリュファイブ・スタッフサービス
0.9百万円
(CSD19サイドイベントに係る招聘等)

【少額随契】

C. (株)ダイワ
0.1百万円
(CSD19サイドイベントチラシ・ポスター配布資料作成)

【少額随契】

D. (有)東南流通
0.1百万円
(COP19サイドイベントチラシ・ポスター梱包発送)

【総合評価入札】

E. (財)地球環境戦略研究機関
10百万円
(マレーシア国有機廃棄物管理プロジェクト支)

F. Solu Waste Management
Consultants 3百万円
(プロジェクト実施委員会の開催準備等)

【総合評価入札】

G. イー・アンドー・イーソリューションズ(株) 11百万円
(インドネシアにおける有害廃棄物処理システムの構築に関する調査業務)

H. Hendra Wijaya & Partners
Consultant 3百万円
(インドネシア全域での有害廃棄物の発生・処理状況等調査)

【総合評価入札】

I. (株)三菱総合研究所
23.6百万円
(3R推進国際協カプラン策定検討)

J. アジア工科大学院
1.7百万円
(3Rナレッジハブのコンテンツ拡充)

K. 国連環境計画アジア太平洋地域資源センター 3.5百万円
(「南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム」廃棄物作業部会事務局)

L. (財)地球環境戦略研究機関
1.4百万円
(国際的な政策動向を踏まえた3R国際協カ方策の検討)

【総合評価入札】

M. (財)地球環境戦略研究機関
9.5百万円

〔UNEP資源パネルにおける議論の推進支援等〕

【随意契約:企画競争】

N. (財)地球環境戦略研究機関
29.0百万円

〔アジア3R・廃棄物管理研究ネットワーク形成を通じた研究推進支援等〕

【総合評価入札 請負】

U. 八千代エンジニアリング(株)
12.6百万円

〔ハノイ市における廃棄物の適正処理等の実現可能性調査支援〕

O. ハノイ工科大学 1百万円

〔ベトナムにおける研究(農業廃棄物管理における3Rアプローチの適用)〕

P. デラサール大学 1百万円

〔フィリピンにおける研究(開発途上国における3R及び貧困削減)〕

Q. 中国科学院応用生態研究所
1百万円

〔中国における研究(中国の循環経済政策:制度構築から政策実施へ向けた課題)〕

R. マラヤ大学 1百万円

〔マレーシアにおける研究(マレーシアにおける3R政策の3R活動への影響)〕

S. 台湾国立大学 1百万円

〔3R・廃棄物対策の評価手法の開発に関する政策研究〕

T. アジア工科大学 1百万円

〔3R関連技術の効果的で効率的な技術移転の促進に関する政策研究〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分か
 るように記載)

A.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス			L.(財)地球環境戦略研究機関		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		5.2	計		1.4
B.			M.(財)地球環境戦略研究機関		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		0.0	計		9.5
C.			N.(財)地球環境戦略研究機関		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		0.0	計		29.0
D.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
E.(財)地球環境戦略研究機関			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			雑役務費	
計		10.0	計		0.0
F.Solu Waste Management Consultants			Q.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		3.0	計		0.0
G.イー・アンドー・イーソリューションズ(株)			R.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		0.0	計		0.0

H.Hendra Wijaya & Partners Consaltant			S.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		雑役務費		
計		3.0	計		0.0
I.(株)三菱総合研究所			T.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		23.6	計		0.0
J.アジア工科大学院			U.八千代エンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		1.7	計		12.6
K.国連環境計画アジア太平洋地域資源センター			V.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		3.5	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	アジア3R推進フォーラム専門家招聘等	5.2	2	49.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	CSD19サイドイベントに係る招聘等業務	0.9	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	CSDサイドイベントチラシ・ポスター・配布資料作成	0.1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)東南流通	「CSDサイドイベントチラシ・ポスター・配布」の梱包発送	0.1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	マレーシア国有機廃棄物管理プロジェクト	10	1	95.5%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Solu Waste Management Consultants	プロジェクト実施委員会の開催準備等	3	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イー・アンドー・イーソリューションズ(株)	インドネシアにおける有害廃棄物処理システムの構築に関する調査業務	11	1	75.4%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Hendra Wijaya & Partners Consultant	インドネシア全域での有害廃棄物の発生・処理状況等調査	3	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	3R推進国際協カプラン策定検討	23.6	1	95.0%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア工科大学院	3Rナレッジハブのコンテンツ拡充	1.7	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連環境計画アジア太平洋地域資源センター	南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム廃棄物作業部会事務局	3.5	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	国際的な政策動向を踏まえた3R国際協力方策の検討	1.4	—	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	UNEP資源パネルにおける議論の推進支援等	9.5	1	89.6%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	アジア資源循環研究推進業務	29.0	随意契約	89.6%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ハノイ工科大学	ベトナムにおける研究(農業廃棄物管理における3Rアプローチの適用)	1.0	—	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デラサール大学	フィリピンにおける研究(開発途上国における3R及び貧困削減)	1.0	—	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国科学院応用生態研究所	中国における研究(中国の循環経済政策:制度構築から政策実施へ向けた課題)	1.0	—	—

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マラヤ大学	マレーシアにおける研究(マレーシアにおける3R政策の3R活動への影響)	1.0	—	—

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	台湾国立大学	3R・廃棄物対策の評価手法の開発に関する政策研究	1.0	—	—

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア工科大学	3R関連技術の効果的で効率的な技術移転の促進に関する政策研究	1.0	—	—

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	ハノイ市における廃棄物の適正処理等の実現可能性調査支援	12.6	2	64.0%

V.

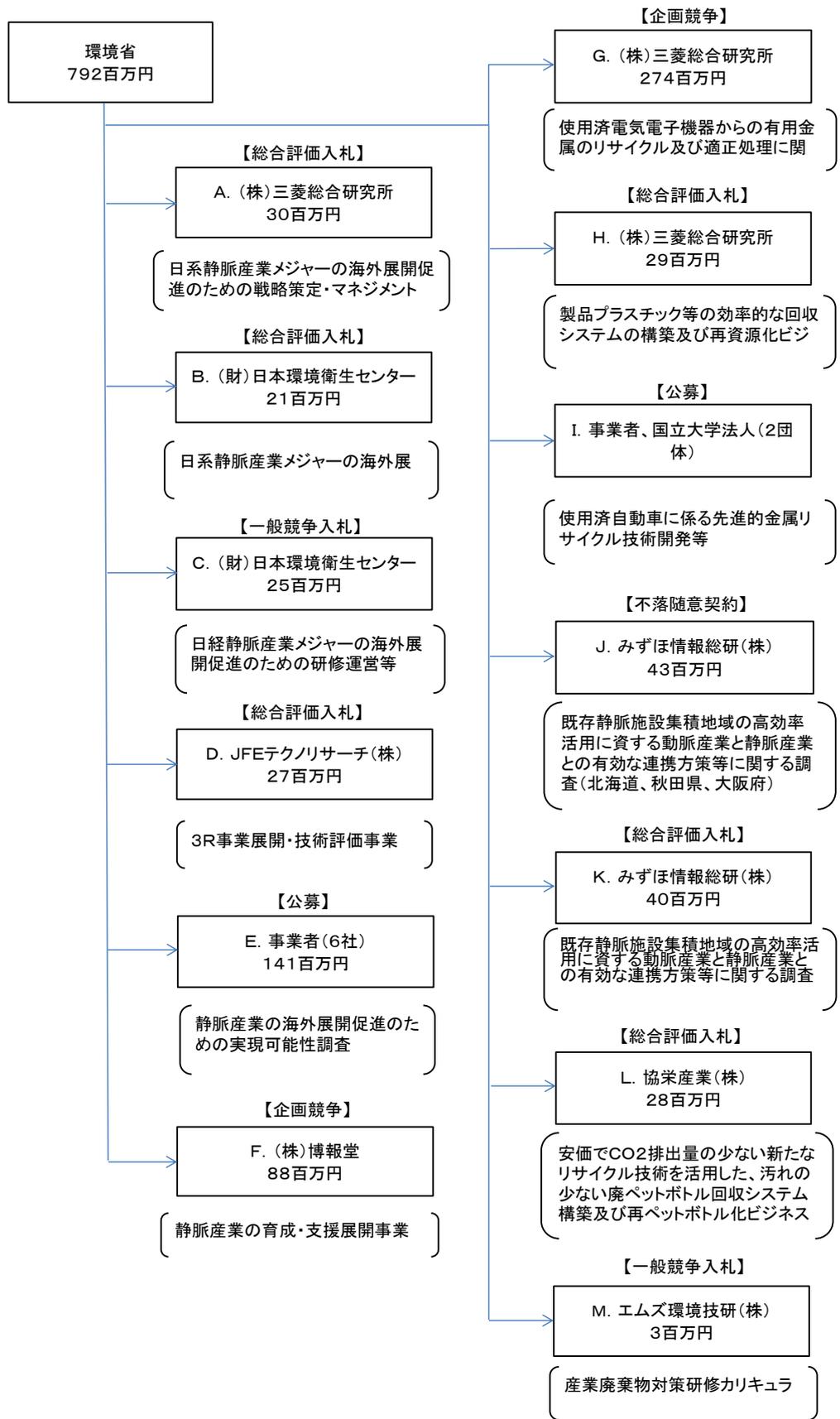
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブスタッフサービス	派遣業務(関係事務)	1.7		
2	オレンジネットプラス(株)	派遣業務(関係事務)	1.7		
3	(株)シグマスタッフ	派遣業務(関係事務)	1.7		

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	循環型社会推進室 リサイクル推進室 産業廃棄物課		循環型社会推進室長 永島 徹也 リサイクル推進室長 森下 哲 産業廃棄物課長 廣木 雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクルの推進 4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第十号)第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先進的な我が国静脈産業が、海外において事業展開することを支援するとともに、次世代の静脈産業を育成することにより、世界規模で環境負荷を低減し、我が国経済の活性化につなげる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国静脈産業を海外展開するための戦略を策定する。海外展開の計画のある事業について、実現可能性調査、現地関係者との合同ワークショップ、研修等の支援を行う。また、海外の廃棄物処理に関する情報の収集・提供、我が国静脈産業・技術の海外への情報発信を行う。これらにより、我が国静脈産業の海外展開を促進する。 加えて、海外流出している循環資源に新たな付加価値をつけるリサイクルモデルなど、既存の枠組みにとらわれない新たな視点のリサイクルビジネスのモデルについて構築支援するとともに、未利用循環資源の利活用を含め、日系動脈産業の海外進出に連動できる国内静脈産業の育成・支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	—	—	600	719	920	
		補正予算	—	—	0			
		繰越し等	—	—	290			
	計	—	—	890	719	920		
	執行額	—	—	792				
執行率(%)	—	—	88.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	循環型社会ビジネスの市場規模を平成12年度比で約2倍にすることを目標とする。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・実現可能性調査実施数		活動実績 (当初見込み)	実現可能性調査実施数	— ()	7 (7)	— (14)	
	・支援事業実施数		活動実績 (当初見込み)	支援事業実施数	— ()	16 (16)	— (6)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	719	920	日本再生戦略に関する「重点要求」(アジア太平洋経済戦略) 920				
	計	719	920					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日系静脈産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業については、31件の応募があった。(最終的に7件を採択)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	日系静脈産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業については、31件の応募に対し、外部有識者も交えた評価委員会を経て支出先の選定を実施した。また、支出先、再委任先からの見積書についても入手し、適当な事業内容であることを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	日系静脈産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業に対して、31件の応募があり、また、企業の海外展開を支援するための情報収集・情報発信についても、静脈産業海外展開促進フォーラムを発足して3回の会合を開催し100人以上の会員の登録を得ており、今後とも不可欠な事業であると考えている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負業者については、定期的実施した進捗点検や提出された成果物により、事業が適正に執行されたか確認を行った。また、請負業者から再委託等により資金を受け取って業務の一部を分担している団体については、事前の見積書送付や、成果物において担当部分の業務が行われているかを確認することにより、状況把握を行った。引き続き、競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示をすることで作業の生産性を高めることとする。</p> <p>主要な事業成果については、日系静脈産業に対する海外での実現可能性調査等の支援事業に対して、31件の応募があり、うち7件について支援を行った。静脈産業の海外展開においては現地行政の協力が不可欠であるため、事業において行った現地行政機関等への協力依頼や研修機会の提供が非常に重要であった。</p> <p>また、企業の海外展開を支援するための情報収集・情報発信についても、静脈産業海外展開促進フォーラムを発足して3回の会合を開催し100人以上の会員の登録を得ており、今後さらにフォーラムの役割の向上を目指していく。</p> <p>今後、各業務の成果を関連付けるなど、業務間の相加的・相乗的効果をねらっていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を精査し、重点化することなどにより、効果的かつ効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	「日系静脈産業海外展開支援基盤整備事業」を縮小し、「日系静脈産業海外展開事業化促進事業」を重点化し実施。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	104,新24-011

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		30	計		30
B.(財)日本環境衛生センター			F.(株)博報堂		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		21	計		88
C.(財)日本環境衛生センター			G.(株)三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		25	計		274
D.JFEテクノリサーチ(株)			H.(株)三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		27	計		29

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

I.大越工業(株)			M.エムズ環境技研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		26	計		3
J.みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		43	計		0
K.みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		40	計		0
L.協栄産業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		28	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	日系静脈産業メジャーの海外展開促進のための戦略策定・マネジメン	30	3	60.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	日系静脈産業メジャーの海外展開促進のための情報発信・研修企画	21	4	83.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	日系静脈産業メジャーの海外展開促進のための研修運営等	25	2	99.8%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEテクノリサーチ(株)	3R事業展開・技術評価事業	27	1	98.6%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査(中国天津市における廃プラスチックのマテリアルリサイクル事業)	30	公募	—
2	JFEエンジニアリング(株)	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査(マレーシア国クアラルンプール首都圏における都市ごみによる再生可能エネルギー発電プラント建設・運営事業)	30	公募	—
3	(株)EJビジネス・パートナーズ	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査(フィリピン国イサベラ州における固形廃棄物の広域収集・エネルギー回収・衛生埋立事業)	25	公募	—
4	(株)市川環境エンジニアリング	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査(再生燃料製造販売事業並びにRPF製造システム販売事業)	25	公募	—
5	イー・アンド・イーソリューションズ(株)	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査(タイ王国バンコク特別視周辺発生廃棄物の集中中間処理設備プロジェクト)	20	公募	—
6	日本環境設計(株)	静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査(インド国グジャラート州における携帯電話を中心とする小型家電等リサイクル事業)	11	公募	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	(株)博報堂	静脈産業の育成・支援展開事業	88	2	100.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	使用済電気電子機器からの有用金属のリサイクル及び適正処理に関する調査	274	企画競争	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	製品プラスチック等の効率的な回収システムの構築及び再資源化ビジネス支援	29	3	79.8%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大越工業(株)	使用済自動車に係る先進的金属リサイクル技術開発等(使用済自動車の再資源化等に係る流動応力分離技術及びネオジムリニア選別技術の活用に関する調査事業)	26	公募	—
2	国立大学法人東北大学	使用済自動車に係る先進的金属リサイクル技術開発等(使用済自動車由来のスクラップの高度有効利用に関する調査事業)	17	公募	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	既存静脈施設集積地域の高効率活用に資する動脈産業と静脈産業との有効な連携方策等に関する調査(北海道、秋田県、大阪府)	43	不落随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	既存静脈施設集積地域の高効率活用に資する動脈産業と静脈産業との有効な連携方策等に関する調査(川崎市、北九州市)	40	1	85.8%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協栄産業(株)	安価でCO2排出量の少ない新たなリサイクル技術を活用した、汚れの少ない廃ペットボトル回収システム構築及び再ペットボトル化ビジネス支援	28	1	99.1%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エムズ環境技研(株)	産業廃棄物対策研修カリキュラム作成等業務	3	2	77.6%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	日中韓循環型社会プロジェクト推進費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	循環型社会推進室	室長 永島 徹也			
会計区分	一般会計	施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第三十一条…『国際的協調のための措置』	関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日中韓三カ国の循環型社会形成に向けた現状、課題、対策等について、各国の行政、企業、NGO、学識経験者間で情報共有を図ることにより、循環型社会形成に関する自国の政策や具体的な活動の一層の充実に繋げる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)のもと、平成17年度より、日中韓三カ国の政府、自治体、企業、NGO等諸主体が循環型社会構築に関連して行っている取組につき相互理解を深めるため、三カ国持ち回りによる「日中韓三カ国3R/循環経済セミナー」を開催している。我が国の法体系、政策、各主体による優良取組事例等を三カ国間で共有できるように整理した情報を整備し、日中韓の行政担当者、学識経験者、企業の代表者らが参加する日中韓三カ国3R/循環経済セミナーで報告することにより、情報共有を行う。(平成23年度は韓国で開催)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	7	6	4
		補正予算	—	—	0	0	
		繰越し等	—	—	0	0	
		計	—	—	7	6	4
	執行額	—	—	0			
執行率(%)	—	—	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	三カ国の3Rや循環型社会形成に向けた現状や課題及び対策等について、各国の行政、企業、NGO、学識経験者間での情報や認識を共有することにより、3Rや循環型社会形成に関する自国の政策や具体的な活動の一層の充実に繋げることを目的とした、会議開催、検討業務のため、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	会議開催、情報整備業務のため、定量的な活動指標及び活動実績の設定が困難である。		活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	6	4	人件費等の見直し			
	計	6	4				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各国の行政、企業、NGO、学識経験者間で情報共有を図ることにより、循環型社会形成に関する自国の政策や具体的な活動の一層の充実に繋げるため、国自らが行う必要がある。 不用率が大きかった理由として、韓国によるセミナー等の開催が4月であったため、事前の情報整備業務を実施できなかった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度は4月に釜山(韓国)にて第6回日中韓三カ国循環経済/3R/循環型社会セミナーを開催された。このため、事前の情報整備業務を実施できなかった。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	支出状況を勘案するとともに人件費等を見直し、概算要求額を減額。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-004

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 永島 徹也		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	持続可能な社会と資源管理のあり方を世界レベルで科学的に検討する場として、国際的に重要な位置づけとなっている国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP資源パネル)の事業活動へ参加することにより、世界各地の横断的な課題解決に寄与する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	資源分野における世界の著名な科学者及び専門家による独立したパネルである国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP資源パネル)では、天然資源の利用によるライフサイクルにわたる環境影響に関する独立した科学的評価を行うとともに、これらの影響を低減する方法に関する理解の増進のための活動を行っている。このパネルの活動を支持し日本の課題を含め世界規模での課題解決に向けた検討を進めるため、同パネルに対して、参加国として応分の拠出を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		修正予算	18	16	15	14	14	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	18	16	15	14	14		
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	「持続可能な資源管理に関する国際パネル」の活動により、世界の資源消費が抑制され、環境影響が低減されることを目的としているため、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」報告書公表数		活動実績 (当初見込み)	報告書 公表数	1 (1)	2 (2)	2 (2)	— (5)
単位当たり コスト	7.5 (百万円/件)		算出根拠	執行額/報告書公表数				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	経済開発機構等拠出金	14	14					
	計	14	14					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP資源パネル)の事業活動へ参加するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	UNEPから拠出金の使途についての資料提供を受け、内容の把握を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP資源パネル)の事業活動へ参加することにより、世界各地の横断的な課題解決に寄与できるものと考え、今後とも不可欠な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度においては、「デカップリング」と「金属のリサイクル率」に関する報告書が発表されており、パネルとして着実に成果を上げている。また、拠出先であるUNEPから拠出金の使途についての資料提供を受け、内容の把握を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	効果と使途に留意しつつ、引き続き必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	112	平成23年行政事業レビュー	106

※平成23年度実績を記入

環境省
15百万円

【拠出金】

A. 国連環境計画(UNEP)
持続可能な資源管理に関する国際パネル
15百万円

資源分野の著名な科学者及び専門家による「持続可能な資源管理に関する国際パネル」を設立。同パネルにおいて必要な議論が行われるべく、必要な事務局の管理・運営に要する費用の拠出。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 国連環境計画 (UNEP) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	資源分野の著名な科学者及び専門家による「持続可能な資源管理に関する国際パネル」を設立。同パネルにおいて必要な議論が行われるべく、必要な事務局の管理・運営に要する費用の拠出。	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連環境計画(UNEP) 「持続可能な資源管理に 関する国際パネル	資源分野の著名な科学者及び専門家による「持続可能な資源管理 に関する国際パネル」を設立。同パネルにおいて必要な議論が行わ れるべく、必要な事務局の管理・運営に要する費用の拠出。	15	拠出金	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジア諸国における3Rの戦略的实施支援事業拠出金		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 永島 徹也		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	アジア各国においては、3R国家戦略に基づいて、3Rや廃棄物管理の具体的な事業形成や政策立案を進める必要があるが、当該分野は、従来優先度が低いために実績に乏しく、また、これらの国では開発全般にわたって先進国の支援を必要としている。このため、3R国家戦略の策定を支援した我が国として、国連機関と連携して、各国での戦略の実施を促進することを目的し、アジアでの循環型社会構築に貢献する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国の支援等により、ベトナム、バングラデシュ等アジア数カ国で3R国家戦略の策定が進んでいることを踏まえ、各国における3R関連の事業形成や政策立案を促進するため、各国間の政策対話の推進や多様な関係者間の協力等を通じてアジア地域の3Rを推進するプラットフォームである「アジア3R推進フォーラム」を開催するとともに、国家戦略に基づく取組を促進するためのモデル的事業計画の策定等を行うため、実施主体となる国連機関(国連地域開発センター(UNCRD))に対して拠出を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	28	25	24	22	22	
	執行額	28	25	24				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	「アジア3R推進フォーラム」の開催により、ハイレベルでの政策対話が行われ、アジアにおける3Rが促進されることを目的としているため、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	アジア3R推進フォーラムの開催と、議長サマリーの採択 なお、アジア諸国における3Rの戦略的实施支援事業拠出金はUNCRDに対する拠出金のため、定量的な活動指標の設定が困難である。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助国際連 合地域開発センター拠 出金	22	22					
	計	22	22					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アジアでの循環型社会構築に貢献するため、国自らが実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	UNCRDから決算の報告を受け、使途等の確認を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	議長サマリー及びその付属文書として「アジアにおける資源効率的な社会の達成に向けた3Rに関するシンガポールフォーラム提言」がリオ+20に対する地域のインプットとして提出されており、本フォーラムは世界における廃棄物管理に関する議論に貢献している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度においては、シンガポールで開催されたアジア3R推進フォーラム第3回会合の成果文書として、議長サマリー及びその付属文書として「アジアにおける資源効率的な社会の達成に向けた3Rに関するシンガポールフォーラム提言」が取りまとめられた。この議長サマリー及びシンガポールフォーラム提言は、平成24年6月に開催されるリオ+20に対する地域のインプットとして提出されており、本フォーラムは世界における廃棄物管理に関する議論に貢献している。また、拠出先であるUNCRDから決算の報告を受け、使途等の確認を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	効果と使途に留意しつつ、引き続き必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	113	平成23年行政事業レビュー	107

※平成23年度実績を記入

環境省
24百万円

【拠出金】

A. 国連地域開発センター(UNCRD)
24百万円

「アジア3R推進フォーラム」開催支援・
運営及び国家戦略に基づく取組を促進
するためのモデル的事業計画の策定
等を行うプロジェクト経費として拠出。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.国連地域開発センター(UNCRD)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	3R国家戦略策定支援・アジア3R推進 フォーラム開催支援費	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連地域開発センター (UNCRD)	3R国家戦略策定支援・アジア3R推進フォーラム開催支援費	24	拋出金	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	コンピュータ機器廃棄物適正管理事業等拠出金		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	適正処理・不法投棄対策室		適正処理・不法投棄対策室長 吉田一博		
会計区分	一般会計		施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	バーゼル条約 締約国会議				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	本事業は、コンピュータ機器廃棄物、電気電子機器廃棄物等の有害廃棄物の環境上不適正な管理や不法越境移動による環境被害・健康影響を防ぐために、これらの廃棄物の環境上適正な管理構築に向けた、途上国における国内・地域プロジェクトの執行を通して、能力開発・意識啓発を行い、法制度の整備や適正な管理体制の実施を目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	コンピュータ機器廃棄物適正管理事業においては、各プロジェクトグループで作成している使用済みコンピュータ機器の修理・改修等のガイドラインの最終化の支援を行った。これに関連した電気電子機器廃棄物プロジェクトについては、各国プロジェクトの計画・執行、アジア地域ワークショップを開催し、アジア各国のバーゼル条約や電気電子機器廃棄物担当官に対して、法的・技術的な情報の共有を行った。また、これまで我が国が主体となって行ってきた、アジア各国の規制情報共有や効果的なバーゼル条約施行を行うための有害廃棄物等の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク事業を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	37	34	32	29	29	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	37	34	32	29	29		
	執行額	37	34	32				
執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	本拠出金は、コンピュータ機器廃棄物等の環境上適正な管理の強化や、アジア地域における廃棄物政策担当者等の能力向上等を成果目標としているため、数値化することは困難である。			成果実績 数				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	プロジェクト数			活動実績 (当初見込み) 数	4	4	4	—
単位当たり コスト	5万ドル/プロジェクト		算出根拠	予算額/プロジェクト数				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等 拠出金	29	29					
	計	29	29					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の国益に結びつく決議に基づく活動に対して、拠出金を活用し新たな取組を行う。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	バーゼル条約事務局等に使途を確認した。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各プロジェクトグループで作成している使用済みコンピュータ機器の修理・改修等のガイドラインの最終化の支援等が確実に実行されており、今後とも不可欠な事業であると考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>バーゼル条約締約国会議や途上国の締約国のニーズに基づき、コンピュータ機器廃棄物や電気電子機器廃棄物の環境上適正な管理に関する技術的・資金的な支援を行うだけでなく、我が国の国益に結びつく決議に基づく活動に対して、拠出金を活用し新たな取組を行うことは重要であるため、これらの活動に重点的な資金的・技術的な支援を集中させることで同じ予算の拠出金で更なる成果を出すことができる。また、これらの活動と、我が国と密接な関係にあるアジア地域における、有害廃棄物等の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク事業を組み合わせることで実施することにより、我が国と関係国との連携による有害廃棄物等の不法越境移動に対する水際対策を強化することができる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>効果と使途に留意しつつ、引き続き必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p style="text-align: center;">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	114	平成23年行政事業レビュー	108

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

環境省
32百万円



【拠出金】

A. パーゼル条約事務局
27百万円

B. パーゼル条約アジア太平洋地域調整センター
5百万円

[平成23年度コンピュータ機器廃棄物
適正管理事業等等支援]

A.バーゼル条約事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	平成23年度コンピュータ機器廃棄物 適正管理事業等支援	27			
計		27	計		0
B.バーゼル条約アジア太平洋地域調整センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	平成23年度コンピュータ機器廃棄物 適正管理事業等支援	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	バーゼル条約事務局	コンピュータ機器廃棄物適正管理事業等	27	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	バーゼル条約事務局アジア 太平洋地域調整センター	コンピュータ機器廃棄物適正管理事業等	5	-	-

平成24年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ダイオキシン削減対策総合推進費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～終了未定	担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 山本昌宏			
会計区分	一般会計	上位政策	4-3一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法	関係する計画、通知等	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ダイオキシン類の量を削減するための計画」においては、「国は、廃棄物焼却施設等の各発生源別及び排出媒体別のダイオキシン類の排出量の目録を毎年作成し、公表する」こととなっている。また、ダイオキシン類対策特別措置法第38条では、国は、ダイオキシン類による環境汚染の防止又はその除去等のための施設の設置又は改善につき必要な技術的助言をする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①ダイオキシン類排出実態調査 ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、一般廃棄物処理施設の設置者が測定するダイオキシン類の各種データ等を集計し、対策の進捗状況及び削減状況を把握、公表する。 ②一般廃棄物処理施設の技術管理者に対する講習会の開催 廃棄物処理施設からのダイオキシン類の削減に向けて適切な意地管理の徹底・方法、処理技術の開発状況などの講習会を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	12	12	5	5	5
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	12	12	5	5	5
	執行額	9	10	2			
執行率(%)	75%	83%	40%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	一般廃棄物焼却炉排ガス中のダイオキシン類の排出量目標値:平成23年度において52g-TEQ/年	成果実績	g-TEQ/年	36	33	調査中	52
		達成度	%	100	100		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	講習会参加者数	活動実績(当初見込み)	人	858	932	—	—
						()	()
単位当たりコスト	5,633 (円/参加者数)		算出根拠	22年度契約額(5,250,000円)÷講習会参加人数(平成23年度は実施できなかったため、22年度で評価した)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	5	5				
	計	5	5				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ダイオキシン類の量を削減するための計画及びダイオキシン類対策特別措置法第38条に基づき実施するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、一般廃棄物処理施設の設置者が測定するダイオキシン類の各種データ等を集計し、対策の進捗状況及び削減状況を確実に把握しており、今後とも不可欠な事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>大幅な予算減に伴い、いったん契約不調になったが、調査内容の見直しを進める中で、競争性の確保を図る。平成23年度については、震災関連の事業が増大し、本事業費の講習会の開催に関わる事業費を流用したため、講習会の契約を行っていない。なお、平成24年度については例年どおり講習会を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き対策の進捗状況及び削減状況の把握に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
補記	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		

※平成23年度実績を記入

環境省
2百万円

自治体調査結果の回収
データの集約・公表



【一般競争入札】

A. 環境ビジネスコンサルタンツ
(株)

ダイオキシン類排出状況等調査

調査票発送
不良データの確認・修正
データ集計、解析、整理
報告書の作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.環境ビジネスコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査業務	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	環境ビジネスコンサルタンツ(株)	一般廃棄物焼却施設からのダイオキシン類排出実態の調査	2	1	46%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理等に係る情報提供経費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～終了未定	担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 山本昌宏			
会計区分	一般会計	上位政策	4-3一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「廃棄物処理業関係PRTR届出支援システム」における届出内容の正確性向上及びとりまとめ結果の精度向上 「廃棄物処理技術等情報提供システム」を活用した循環型社会構築の促進・普及 啓発 「施設整備費用に係る情報提供データベース」、「発注者支援のための専門家人材バンク」の提供を受けた地方公共団体による、適正で透明な入札・契約の実施						
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)廃棄物処理施設についても事業者として化学物質の把握が義務づけられており、これにより、環境大臣あてに提出されたデータに関して、届出支援システムにより提出されてくるデータの確認及び修正等の取りまとめ作業を行う。 (2)廃棄物処理技術等情報提供システムにおける、技術情報等提供システムのデータ収集・解析及び更新、国内外の廃棄物処理情報システムのデータベース更新を行う。 (3)廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費 ①施設整備費等情報提供データベース管理・運営 ②バイオガス化施設及びし尿処理施設の各種データ収集及びその解析 ③専門家人材バンクへの効果的な支援						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	24	24	19	11	9
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	24	24	19	11	9
	執行額	25	27	14			
執行率(%)	104%	113%	74%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	PRTRは特定の化学物質の一定量以上の排出量及び移動量を把握することを目標としており、設定することは困難	成果実績					
		達成度					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	PRTR法に基づき届出のあった一般廃棄物処理事業に係る届出数	活動実績		34,415	34,471	34,012	-
		(当初見込み)					() ()
単位当たりコスト	249(円)／第一種指定化学物質届出数)		算出根拠	23年度契約金額÷第一種指定化学物質届出数(別紙枚数) (ただし、届出は、後年度修正されるため、増減の可能性あり)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	11	9				
	計	11	9				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	廃棄物処理施設についても事業者として化学物質の把握が義務づけられており、これにより、環境大臣あてに提出されたデータに関して、届出支援システムにより提出されてくるデータの確認及び修正等の取りまとめ作業を行うもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	継続性、確実なデータのとりまとめを行う観点から支出先を選定している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業概要(1)～(3)について、見込みどおりの成果を取得している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「環境省廃棄物処理技術情報」WEBページの内容の更なる充実を図る。情報収集の対象は廃棄物処理に係る広範な技術情報とする一方で、東日本大震災に係る災害廃棄物処理などタイムリーなテーマやレアメタルの回収などの政策的に重要なテーマについては重点的に情報収集を図ることにより、効果的な情報提供を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム維持・管理に係る支出を勘案し、予算規模を見直すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	支出実績を勘案し、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成23年度実績を記入

環境省
14百万円

事業立案・調整・とりまとめ

【随意契約】

A. (独)製品評価技術基盤機構
8百万円

一般廃棄物処理業等PRTR届出データ電子化等

一般廃棄物処理業等PRTR届出データ電子化等
◇電子届出システムの管理
◇届出データの内容確認

【一般競争入札】

B. (株)シグマスタッフ
5百万円

事務処理等派遣業務

【随意契約】

C. (株)ホンヤク
0.05百万円

翻訳業務

【随意契約】

D. (株)日本環境衛生センター

ガイドライン作成業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)製品評価技術基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データの取りまとめ	6			
外注費	データの取りまとめ	2			
計		8	計		0
B.(株)シグマスタッフ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
派遣費	4月分～6月分	1			
派遣費	7月分～9月分	2			
派遣費	10月分～12月分	1			
派遣費	1月分～3月分	1			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)製品評価技術基盤機構	一般廃棄物処理業等PRTR届出データ電子化等業務	8	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	事務処理等派遣業務	5	1	99

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク	翻訳業務	0.05	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ター	ガイドライン作成業務	0.9	随意契約	—

平成24年度行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～23年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本昌宏		
会計区分	一般会計		上位政策	4-3一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連環境計画(UNEP)は、2001年より地球規模での水銀汚染に関連する活動(UNEP水銀プログラム)を開始し、2005年からは鉛及びカドミウムも対象に加えて活動(UNEP重金属プログラム)を行っており、第25回UNEP管理理事会(21年2月)において、水銀の排出抑制や輸入品の規制をするための条約を2013年の調印を目指すことで合意しちるところ。また、国内での廃棄物処理施設における水銀・鉛・カドミウム排出状況を調査・整理し、我が国がリードするUNEP廃棄物管理分野での議論に資するものとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)最終処分場における水銀・鉛・カドミウムの排出状況等の調査 (2)全国の廃棄物処理施設における水銀の監視・測定状況の調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	8	8	17			
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	8	8	17				
	執行率(%)	2	7	8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	一般廃棄物処理に伴う水銀の環境中への排出量が目標として考えられるが、毎年度排出インベントリを作成・調査する手法がない。		成果実績					
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	水銀含有廃棄物のリサイクル取り組み状況(リサイクル量や取り組み自治体数)が考えられるが、これまでのデータがなく、今回取り組むものである。		活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	最終処分場における水銀・鉛・カドミウムの排出状況等や全国の廃棄物処理施設における水銀の監視・測定状況の調査を行うことにより廃棄物処理施設の安全性を確保するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	水銀添加廃製品の回収ルートや、中間処理施設でのモニタリング等、当初の事業目的を達成した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度は、2者入札の結果、落札率47%で請負先を決定した。 平成23年度は、水銀添加廃製品の回収ルートや、中間処理施設でのモニタリング等、当初の事業目的を達成した。 これらの成果を今後の条約制定等に活用していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当該事業については、平成23年度で廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成23年度実績を記入

環境省
8百万円

調査内容の検討



【一般競争入札】

A. (株)東和テクノロジー
8百万円

水銀等排出状況調

調査票発送・回収
サンプリング・分析
データ整理

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)東和テクノロジー			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務	3			
外注費	試料採取、測定	4			
その他	旅費、謝金、印刷製本費等	1			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東和テクノロジー	廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査	8	2	47%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

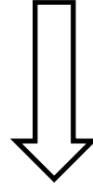
事業名	海中ごみ等の陸上における処理システムの検討		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏	
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海中ごみ等(海底に堆積したごみ、海に漂流しているごみ等)について、NPO等の民間団体が清掃・回収した後の合理的な陸上における処理システムの確立を図るため、全国的な清掃・回収実態、回収物の質や量、処理方法把握、適切な処理システムの確立に向けた検討、市町村等が受け入れるに当たっての課題の整理と解決策の提示等の総合的な検討を行い、市町村、NPO等の民間団体向けの海中ごみ等の処理に当たっての指針を作成し、提示することにより、海中ごみ等の陸上における適切な処理システムを確立する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	昨年度の業務実績を踏まえ、関係法制度との関係を整理しつつ、海中ごみ等の陸上における適切な処理システム(収集・運搬・処分主体、処理方法、費用負担等)を構築するための解決策について検討を行い、優良事例等も紹介しながら、海中ごみ等の円滑な処理を目的とした地方公共団体やNPO等の民間団体向けの指針を取りまとめる。なお、実施に当たっては、学識経験者等からなる委員会を設置し、必要な補足調査や検討を行い、適切な指針を取りまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	18	11		
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	18	11		
	執行額	-	9	7			
執行率 (%)	-	50%	60%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	調査検討業務で指針等の検討を行うものであり、成果目標及び成果実績はなし。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討業務で指針等の検討を行うものであり、成果目標及び成果実績はなし。	活動実績 (当初見込み)	件			()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海中ごみ等の陸上における適切な処理システムを確立するため、国自らが実施する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的を達成し、23年度をもって終了した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は平成22～23年度の2ヶ年計画の事業であり、平成23年度で事業の目的を達成し、終了している。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当該事業については、平成23年度で廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			

※平成23年度実績を記入

環境省
7百万円

事業立案・調整・とりまとめ
(事業発注者)



【一般競争入札】

A. (株)建設技術研究所
7百万円

- ◇指針の検討
- ◇学識経験者等による委員会の設置・運営
- ◇補足調査

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		1.7
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	指針の検討、学識経験者等による委員会の設置・運営、補足調査、報告書	7	3	62%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

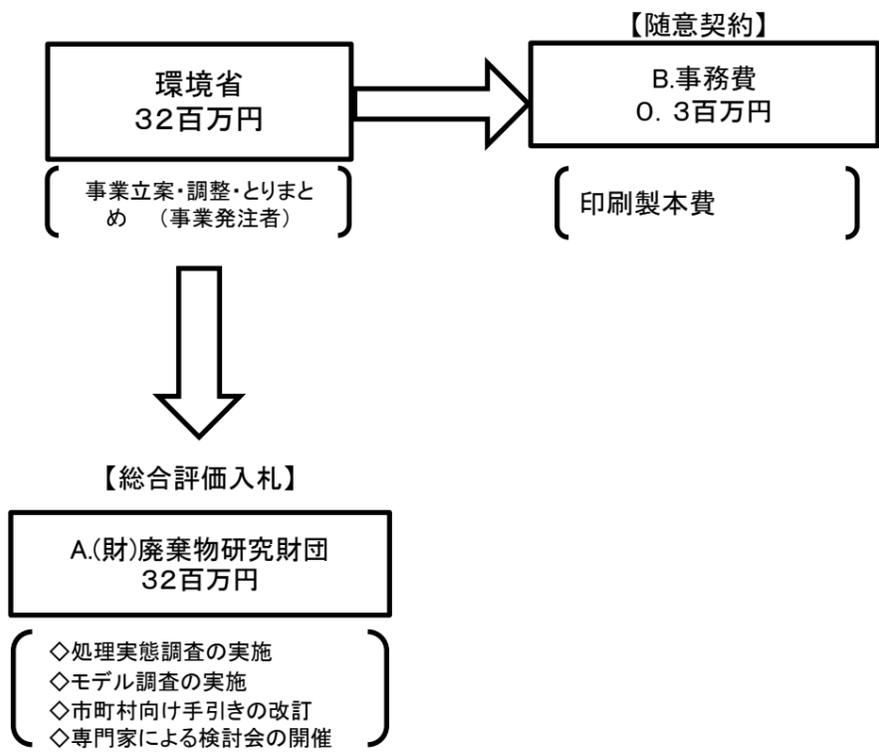
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22～24年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏			
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法第9条、第27条等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	し尿・浄化槽汚泥はリンを比較的高濃度に含むといった特徴があり、未利用リン資源のひとつとして期待されているところである。汚水からのリン回収は閉鎖性水域の富栄養化防止等の観点からも要請されているところである。しかしながら、回収設備の設置・維持管理や物流にかかるコストや、回収したリンの受入先確保等の問題から、現在のところリン回収設備の導入例は少なく、リン資源の利活用が進んでいるとは言い難い状況である。このため、リン回収・利活用に関する現状、課題及び今後必要な施策等を把握し、未利用リン資源のひとつであるし尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用システムの構築を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・既にリン回収を行っているし尿処理施設におけるリン回収・利活用の状況を把握し、リン回収の経済性、回収したリンの受入条件など、リン回収・利活用システム構築に当たっての課題や回収の効率を向上させるための施策について整理する。 ・汚泥比率等の条件の違いによるリンの回収率や維持管理上の問題点等について技術的な検証を行うため、モデル調査を行い、その結果の考察を行う。 ・上記の成果等を踏まえ、し尿処理システム全体として経済性、環境負荷、循環型社会形成の観点から評価を行い、効率的なリン回収・利活用システムの確立を図る。 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	50	42	29			
		補正予算	—	0	0	0			
		繰越し等	—	0	0	0			
		計	—	50	42	29			
	執行額		—	47	32				
	執行率 (%)		—	94	76				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	推進施策の検討を行う事業であり、定量的な成果目標は存在しない。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	推進施策の検討を行う事業であり、定量的な成果目標は存在しない。			活動実績 (当初見込み)					—
							()	()	
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	29		平成24年度で事業終了					
計	29								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	し尿・浄化槽汚泥はリンを比較的高濃度に含むといった特徴があり、未利用リン資源のひとつとして期待されているところではあるが、リン回収設備の導入例は少なく、リン資源の利活用が進んでいるとは言い難い状況である。このため、リン回収・利活用に関する現状、課題及び今後必要な施策等を把握する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価方式により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	リン回収・利活用の推進において多くの成果を引き出すため、し尿・浄化槽汚泥からの応用的なリン回収・利活用についての検討を行い、市町村向け手引きを見込みどおりに改訂した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・委託契約については、引き続き競争性のある契約を実施する。 ・平成22年度事業において、し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用についての基礎的な情報を整理し、市町村向け手引きを作成した。 ・平成23年度事業において、し尿・浄化槽汚泥からの応用的なリン回収・利活用についての検討を行い、市町村向け手引きを改訂した。 ・平成24年度事業では、過年度の検討成果を精査するとともに、市町村等における手引きの活用状況及び手引きを踏まえ実際にリン回収・利活用を導入するに当たっての課題等を整理することにより、リン回収・利活用の推進において多くの成果を引き出すこととする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		当初の目的を達成するため、事業終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)廃棄物研究財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	現地調査等	1			
人件費	調査事業	18			
一般管理費		3			
外注費	試料採取、測定	6			
その他	技術料	2			
消費税		2			
計		32	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)廃棄物研究財団	し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進検討業務	32	1	76%

B.

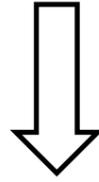
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新生社	印刷製本	0.3	随意契約	—

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「バイオマス利用推進基本法」に基づくバイオマス活用推進基本計画に定められる予定の目標を達成するため、国自らが行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価方式により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	基礎調査とロードマップの素案を当初見込みどおりに完成させた。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は、3者入札の結果、落札率46%で請負先を決定した。 ・委託契約については、引き続き競争性のある契約を実施する。 ・業務内容について、平成23年度は、基礎調査とロードマップの素案を完成させた。 ・平成24年度は、平成23年度の基礎検討の成果を踏まえて、ロードマップを完成させ、廃棄物系バイオマス利活用を推進するよう事業を進めていく。 		
廃止	当初の目的を達成するため、事業終了。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成23年度実績を記入

環境省
21百万円

〔事業立案・調整・とりまとめ
（事業発注者）〕



【総合評価入札】

A.(財)廃棄物研究財団
21百万円

〔◇実態調査の実施
◇ロードマップ素案の作成
◇専門家による検討会の開催〕

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

A.(財)廃棄物研究財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	出張旅費、検討会委員旅費	2			
人件費	調査業務	8			
一般管理費	調査業務	6			
消費税		1			
その他	技術料	4			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

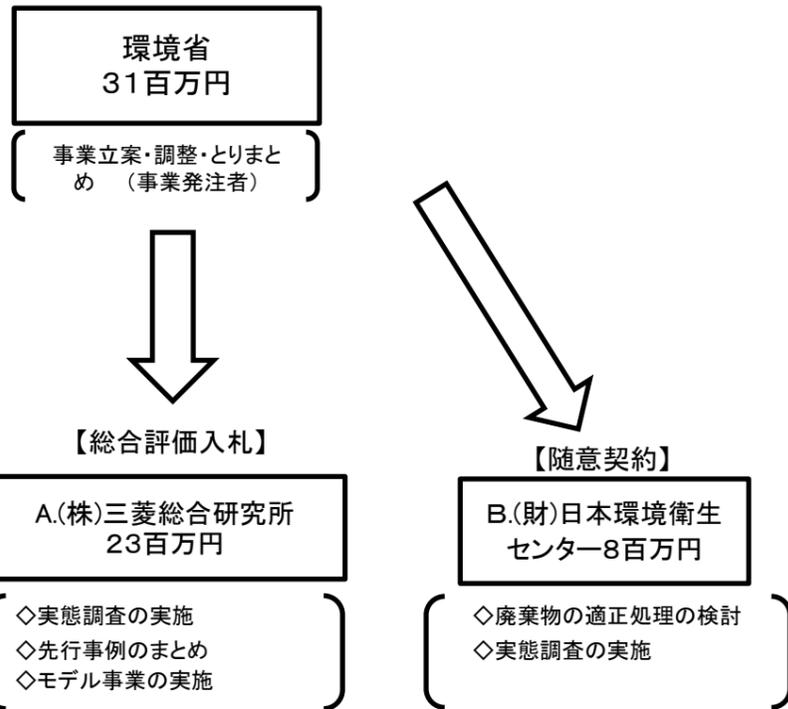
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)廃棄物研究財団	廃棄物系バイオマス利用推進事業	21	3	46%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23～24年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法第9条、第27条等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画、廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物処理法に基づく基本方針を受け、市町村の取組を支援するため、平成19年6月に、「一般廃棄物会計基準」、「一般廃棄物処理有料化の手引き」及び「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」(以下「3つのガイドライン」)等を取りまとめ市町村における3R化推進に向けた指針を示したところ。しかし、粗大ごみを除く生活系ごみを有料化している市町村数は6割程度、人口比では4割程度にとどまっており、また会計基準を導入している市町村も少ない状況となっている。そこで、市町村における廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を促進するための方策を検討し、制度改正、ガイドライン化等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・ごみ処理有料化、処理の広域化、収集運搬の効率化、低公害車の導入、より大規模な熱回収といった一般廃棄物処理における3R・低炭素化等について、現状の把握、優良事例の抽出、課題の検討等を行い、次の段階へと進めるために必要な施策の検討を行う。 ・上記施策を踏まえた3つのガイドラインの改正、制度改正の必要性の検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	57	43	—	
	執行額	—	—	31				
	執行率(%)	—	—	54%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	既存指針や制度の改正検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	既存指針や制度の改正検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		活動実績(当初見込み)					—
							() ()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	43		平成24年度で事業終了				
計	43							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	市町村における廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を促進するため、国自らが事業を行う。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価方式により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ごみ処理有料化、処理の広域化、収集運搬の効率化、低公害車の導入、より大規模な熱回収といった一般廃棄物処理における3R・低炭素化等について、現状の把握、優良事例の抽出、課題の検討等を行い、次の段階へと進めるために必要な施策の検討を確実に行うことが出来た。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は、3者入札の結果、落札率46%で請負先を決定した。 ・委託契約については、引き続き競争性のある契約を実施する。 ・業務内容について、平成23年度は、現状の把握、優秀事例の収集等の基礎調査を行った。 ・平成24年度は、平成23年度の基礎検討の成果を踏まえて、廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を推進するよう事業を進めていく。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当初の目的を達成するため、事業終了。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務	13			
外注費	アンケート収集、海外事例調査等	5			
一般管理費	調査業務	3			
消費税		1			
その他	調査業務	1			
計		23	計		0
B.(財)日本環境衛生センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業	23	2	40%

B.

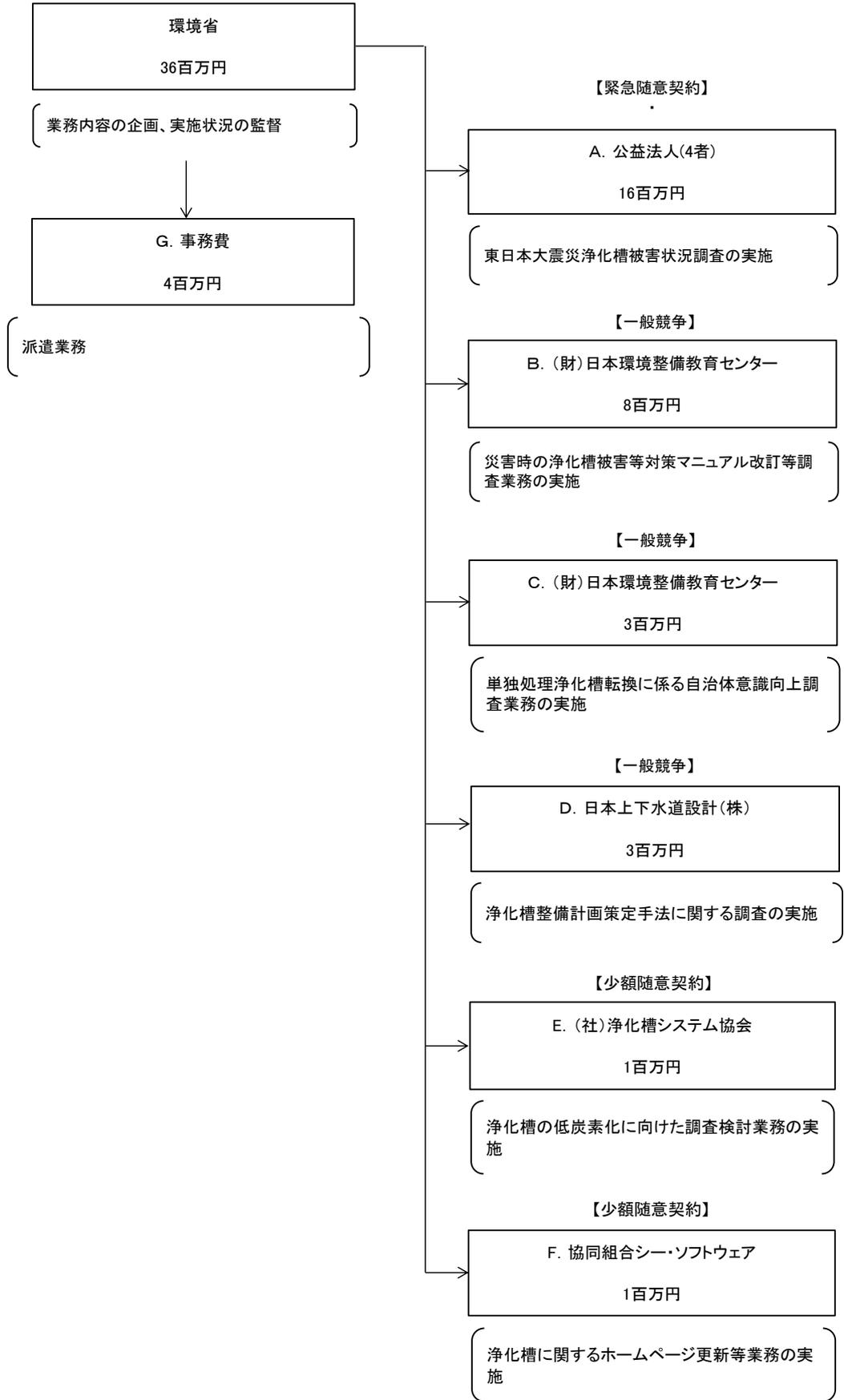
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	廃棄物の適正処理の検討等	8	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		浄化槽指導普及事業費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和63年度		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室		浄化槽推進室長 藤塚 哲朗		
会計区分		一般会計		施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		浄化槽行政における諸課題(適正な維持管理、単独処理浄化槽対策等)について実態等を調査するとともに、先進的な取り組み等を行っている自治体における事例の収集等を通じ知見の蓄積を行うことで、効果的な手法や体制を検討し、これを広く普及することにより課題を解消して、浄化槽による健全な水環境を確保する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・水環境の確保に不可欠な浄化槽の維持管理(保守点検、清掃、法定検査)は、多岐に渡る項目があり、自治体間の対応にばらつきが大きい。実態の調査、効果的な事例の蓄積等を行い、知見として還元するとともに、問題点の整理・把握を行い、有効な制度や手法の検討を併せて行う。 ・水質汚濁の要因となっている500万基弱に上る単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換促進を図るため、実態の調査等により、知見の還元及び有効な手法の検討を行う。 ・1700万人にも上る汚水処理の未普及状態を、人口減少や厳しい地方財政等の状況下において、早期に普及するため、人口散在地域で効果的な特徴を持つ浄化槽の計画的な整備・管理や単独転換の知見の還元などにより、効率的な事業計画の策定支援を行う。 ・被災時の公衆衛生、生活環境の確保に浄化槽を活かすため、浄化槽の災害対策、災害時に導入された浄化槽の有効利用、災害に耐えうる浄化槽の要件等に関して、実態の調査等により技術的な調査・検討を行う。 ・地方自治体の財政難や浄化槽担当職員の不足等に対応し、より効率的な浄化槽事業の推進を図るため、民間活用による新たな浄化槽整備・維持管理のあり方の検討を行う。 							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	29	53	44	37	40	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	29	53	44	37	40	
		執行額	15	32	36				
執行率(%)	51%	60%	82%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		平成24年度までに、浄化槽処理人口普及率(浄化槽普及人口の総人口に対する割合)を、12%とする		成果実績	%	8.72	8.74	調査中	12
				達成度	%	73	73	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		制度運用に関する調査、事業事例についての調査による先進知見の収集と普及を主としているため、定量的な指標設定が困難である		活動実績 (当初見込み)					- ()
単位当たり コスト		(円/)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	37	40	「民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費」を統合したため					
	計	37	40						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	浄化槽による健全な水環境を確保するため、国自らが実施するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	廃棄物処理施設整備計画に基づき、浄化槽処理人口普及率を12%とし、平成18年度末から平成22年度末までに合併処理浄化槽は39万8千基増加しているが、1基あたり処理人口の減少の影響を受け目標の達成は困難な状況であるため。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災に関する対応を重点化し、被災浄化槽及び被災時に導入する浄化槽の実態を把握するとともに、災害時の設置・維持管理対応を整理・検討し、マニュアル化による知見の還元を図ることができた。また、自治体が関与するPFI等の効率的な浄化槽整備手法の整理、単独処理浄化槽の転換推進手法に関する自治体実務担当者とのワークショップ等を行い、課題解決のための知見の還元、今後につなげる検討分析を実施できた。</p> <p>これらを踏まえ今後は、災害時に導入された浄化槽の廃止時の有効利用や災害に耐えうる浄化槽の検討や、官民が連携した整備、単独転換や維持管理に関して現場レベルの知見の蓄積・有効な手法の検討等を進め、引き続き知見の集約や還元に取り組むことが重要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>長期に渡り事業を継続して実施していることから、事業内容を重点化することなどにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>「民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費」と統合し、調査に係る人件費等を見直すことにより概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	123	平成23年行政事業レビュー	115

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(社)岩手県浄化槽協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		2			
その他(印刷製本費を除く)	旅費、消耗品費、通信運搬費、借料及び損料、燃料費、一般管理費、消費税	2			
印刷製本費		1			
計		5	計		0
B.(財)日本環境整備教育センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		5			
一般管理費		1.5			
その他(旅費を除く)	諸謝金、雑役務費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、消費税	1			
旅費		0.5			
計		8	計		0
C.(財)日本環境整備教育センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		2			
その他	旅費、消耗品費、諸謝金、借料及び損料、会議費、印刷製本費、雑役務費、一般管理費、消費税	1			
計		3	計		0
D.日本上下水道設計(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		2			
その他	借料及び損料、印刷製本費、賃金、旅費、一般管理費、消費税	1			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)岩手県浄化槽協会	東日本大震災浄化槽被害状況緊急調査	5	随意契約	-
2	(社)福島県浄化槽協会	東日本大震災浄化槽被害状況緊急調査	5	随意契約	-
3	(公社)宮城県生活環境事業協会	東日本大震災浄化槽被害状況緊急調査	5	随意契約	-
4	(財)日本環境整備教育センター	東日本大震災浄化槽被害状況解析調査	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境整備教育センター	災害時の浄化槽被害等対策マニュアル改訂等調査	8	1	99.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境整備教育センター	単独処理浄化槽転換に係る自治体意識向上調査	3	1	93%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本上下水道設計(株)	浄化槽整備計画策定手法に関する調査	3	3	38%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)浄化槽システム協会	浄化槽の低炭素化に向けた調査検討	1	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協同組合シー・ソフトウェア	浄化槽に関するホームページ更新等	1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	派遣業務(関係事務)	4		

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	浄化槽管理士国家試験費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年度	担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室	浄化槽推進室長 藤塚 哲朗			
会計区分	一般会計	施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	浄化槽法第45条第1項	関係する計 画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	浄化槽法第45条第1項に基づき、試験合格者及び講習修了者に対して、浄化槽の保守点検の業務に従事するのに必要な浄化槽管理士免状を交付することにより、浄化槽の保守点検が適正に実施され、これにより浄化槽の機能が正常に発揮され、公共用水域の水質保全、健全な水循環の確保に資する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	試験合格者、講習修了者からの免状交付申請書の内容を確認し、免状を作成・発送する。また、免状の記載事項に変更があった場合の書換等に対応するため、これまでに交付した浄化槽管理士の情報を台帳として整備・更新する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	4	4	3	3	3
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	3	4	3	3	3
	執行額	3	3	3.3			
執行率(%)	75%	75%	110%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	維持管理に係る国家資格制度(浄化槽管理士)の実施に係る費用であり、成果指標はない		成果実績				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	浄化槽管理士免状交付者数		活動実績 (当初見込み)	人	281 1513	257 1293 (341, 1604)	233 1354 (302, 1474)
単位当たり コスト	1,626(円/人)		算出根拠	浄化槽管理士国家試験費(2,853千円)÷浄化槽管理士免状を交付者数(1755人※) ※試験合格者233人、講習修了者1354人の他、書換及び再交付申請者168人を加えた人数			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	資格検定国家試験費	3	3				
	計	3	3				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	浄化槽法第45条第1項に基づき、試験合格者及び講習修了者に対して、浄化槽の保守点検の業務に従事するのに必要な浄化槽管理士免状を交付する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	試験合格者233人、講習修了者1354人に対し免状の交付を適切に行った。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>浄化槽法に基づき浄化槽管理士免状を交付する事務に必要な経費であり、引き続き過去の交付申請者数の実績を踏まえて今後の申請者数を適切に見込み、予算を効率的に執行管理していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現状通り	—		
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	124	平成23年行政事業レビュー	116

環境省
3.3百万円

〔 交付申請書の確認、免状の作成・発送、 〕

【少額随意契約】

A. (財)日本環境整備教育センター
0.9百万円

〔 交付申請書の受付・確認、免状の発送等の補 〕

【少額随意契約(購入)】

B. 民間会社(4者)
2.4百万円

〔 紙筒、郵便切手、揮毫等 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境整備教育センター	交付申請書の受付・確認、免状の発送等の補助事務及び浄化槽管理士台帳の更新	0.9	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	免状作成等に係る経費	0.9	随意契約	-
2	(有)小河書院	免状作成等に係る経費	0.7	随意契約	-
3	大和綜合印刷(株)	免状作成等に係る経費	0.6	随意契約	-
4	(有)東栄社	免状作成等に係る経費	0.2	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	浄化槽整備推進費	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室	浄化槽推進室長 藤塚 哲朗				
会計区分	一般会計	施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	廃棄物処理施設整備計画 (平成20年3月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	浄化槽は下水道と同様の処理能力を有するオンサイト型の処理施設であり、地方の人口分散地域では効率的な整備が可能なものである。このような浄化槽の機能や特長について、自治体関係者やNPOなどへの理解を深める事業を行うことにより、自治体での浄化槽の整備推進を図ることとし、健全な水環境を確保する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・都道府県・市町村の浄化槽行政担当者に対し、浄化槽の具体的な整備内容・方法や課題への取り組み等に関して、環境省調査情報の還元や自治体との情報交換等の実施を通じ、国及び自治体間での連携を図り、国及びブロック毎の自治体間のネットワークを構築・情報交換を活発化させる(浄化槽行政ブロック会議)。 ・NPOとの連携により浄化槽に関する情報を提供・共有することによりネットワークの形成を促進する(浄化槽フォーラム)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	52	52	28	13	13	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	52	52	28	13	13	
	執行額	3	14	6				
執行率(%)	6%	27%	21%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	平成24年度までに、浄化槽処理人口普及率(浄化槽普及人口の総人口に対する割合)を、12%とする		成果実績	%	8.72	8.74	調査中	12
			達成度	%	73	73	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	浄化槽行政ブロック会議、フォーラム開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	3	10 (11)	6 (10)	9
単位当たり コスト	951(千円/回)		算出根拠	浄化槽整備推進費(5,706千円)÷浄化槽行政ブロック会議等開催回数(6回)				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	13	13					
	計	13	13					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自治体での浄化槽の整備推進を図るため、国自らが事業を行う。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	廃棄物処理施設整備計画に基づき、浄化槽処理人口普及率を12%とし、平成18年度末から平成22年度末までに合併処理浄化槽は39万8千基増加しているが、1基あたり処理人口の減少の影響を受け目標の達成は困難な状況であるため。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業は、市町村関係者や住民等における浄化槽に対する基礎的理解や意識が十分でないことから、浄化槽の整備推進を行う上で必要な情報の提供等を、行政や住民に対して行ってきたところである。平成16年度から22年度までの7年間に各道府県で浄化槽シンポジウムを実施してきた結果、市町村における浄化槽整備への機運が高まり、汚水処理整備計画の見直し等を行う事例も数多く現れてきている。また、平成19年度からは浄化槽フォーラムを実施することで、NPOとの連携や住民間のネットワーク形成が進んできている。このため、浄化槽に対する一定の理解や認識は進んだと思われるが、浄化槽整備事業を実施している市町村からは、整備上の課題（合併浄化槽への転換方策等）など浄化槽を巡る諸課題の取り組みに関する情報交換等の要望が強いところである。このため、平成23年度からは浄化槽の整備等に関する情報共有や意見交換により国と自治体相互のネットワークの構築を図るため、浄化槽行政ブロック会議の開催し、浄化槽行政間の連携を図ってきているところであるが、浄化槽シンポジウム事業を一旦終了し、事業を浄化槽ブロック会議と浄化槽フォーラムの開催に集約することで重点化を図り、より実効性のある事業として実施していくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出実績を勘案し、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	支出実績を勘案し、事業内容を精査するとともに人件費等を見直し、概算要求額を減額。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	125	平成23年行政事業レビュー	117

環境省
6百万円

〔業務内容の企画、実施状況の監督〕

【一般競争入札】

A. (株)ダイナックス都市環境研究所
3百万円

〔浄化槽フォーラムの開催事務〕

【一般競争入札】

B. (株)ダブリュファイブ・スタッフサービス
2百万円

〔浄化槽行政ブロック会議の開催事務〕

【少額随意契約】

A. (財)日本環境整備教育センター
1百万円

〔浄化槽フォーラム理事会の開催事務〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)ダイナックス都市環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料		2			
旅費		1			
その他	諸謝金、賃金、印刷製本費、消費税	1			
受注者負担分		-1			
計		3	計		0
B.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料		1	雑役務		
その他	人件費、賃金、印刷製本費、雑役務費、通信運搬費、旅費、会議費、一般管理費、消費税	1	賃金		
			借		
			人権		
			旅費		
			会議		
			一般		
			税		
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			備品		7,800
計		0	計		7,800
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	浄化槽フォーラムの開催事務	3	7	59%
2	(財)日本環境整備教育センター	浄化槽フォーラム理事会の開催事務	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	浄化槽行政ブロック会議の開催事務	2	6	26%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費		担当部署	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室		浄化槽推進室長 藤塚 哲朗	
会計区分	一般会計		施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>今や下水道と遜色のないレベルとなった合併処理浄化槽の整備について、財政に限られる中で効率的かつ速やかな整備を進め、また、維持管理面においても設置者のニーズ等を踏まえた柔軟な対応を図るため、民間活力を用いた新たな整備・管理手法の検討が必要である。特に浄化槽の整備促進と適正な管理を推進する上で、現状では民間の力をうまく生かし切れていないと考えられるため、民間活力をうまく利用した手法について、官民が連携して取り組んでいく必要がある。</p> <p>本事業の実施により、平成22年6月に決定された「新成長戦略」中で掲げられた「PPPの活用」「地域資源の活用による地方都市の再生」「地域雇用創出」に浄化槽分野として対応し、浄化槽事業の活性化を図っていくものである。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>民間活用による新たな浄化槽整備・維持管理のあり方の検討を行い、官民連携した有効な事業制度を見出すことで浄化槽整備の推進に資するもの。</p> <p>このため、他業種における民間活用事例調査、検討すべき事業制度メニュー及び実施可能性の検討を行う。その上で、PFI事業等、現に民間活用を行っている自治体や有識者と連携し、具体的な課題分析・対応策の検討を行う(検討会の設置を想定)。これらの検討で提示された対応策の具体化について実施可能性を検証する(民間活用に係るモデル事業等を想定)。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	7	6	0
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	7	6	0
	執行額	-	-	5			
	執行率(%)	%	%	71%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	民間活用による新たな浄化槽整備・管理手法の検討については定量的な成果目標の設定が困難である		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	先進事例調査、検討会実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	12 (12)
単位当たりコスト	442(千円/回)		算出根拠	民間活用による新たな浄化槽整備・管理のあり方検討調査費(5,302千円)/検討会、先進事例調査実施回数(12回)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	6	0	事業内容を見直した上で「浄化槽指導普及事業費」へ統合したため			
	計	6	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	設置者のニーズ等を踏まえた柔軟な対応を図るため、民間活力を用いた新たな整備・管理手法の検討が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	既存事例の収集や事業制度メニューの検討によって、具体的な検討テーマが明確となり、次年度以降の検討の効率化を図ることができ、今後も不可欠な事業である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>既存事例の収集や事業制度メニューの検討によって、具体的な検討テーマが明確となり、次年度以降の検討の効率化を図ることができた。浄化槽整備は民間主体で進んだ側面もあり、官民連携は、浄化槽の市町村設置型事業等、市町村の積極的な整備への関与が前提となる側面もあることから、浄化槽整備計画策定手法の調査検討と連動した形で調査を進めることで、より効率的、効果的な調査を実現できると考えられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>成果目標及び終了時期を具体的にし、事業内容を重点化することなどにより、効率的かつ効果的な事業実施に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>事業内容を見直した上で「浄化槽指導普及事業費」へ統合し、重複部分を排除することで概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	23' 新-007

環境省
5百万円

〔業務内容の企画、実施状況の監督〕



【一般競争入札】

A. 日本上下水道設計(株)
5百万円

〔民間活用による浄化槽整備及び維持管理
の手法検討業務の実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本上下水道設計(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		3			
その他	賃金、借料及び損料、印刷製本費、 技術経費、消費税	1			
一般管理費		1			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本上下水道設計(株)	民間活用による浄化槽整備及び維持管理の手法検討業務の実施	5	1	80%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	し尿処理システム国際普及推進事業費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室		浄化槽推進室長 藤塚 哲朗		
会計区分	一般会計		施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	日本は、浄化槽やし尿処理施設など、日本発の優れた技術を有するとともに、途上国で普及する場合に必要な低コスト技術についても独自の経験と技術を有している。一方で、世界では26億人の人々が衛生的なトイレを使用できない状況にあり、国連「水と衛生に関する諮問委員会」がとりまとめた「橋本行動計画」の実現に向け、このような日本のし尿処理に関する歴史的知見、技術、処理システム等の途上国に対する支援が求められている。このため、日本のし尿処理技術の国際普及を図り、2015年までに衛生施設(トイレ)を継続的に利用できない人々の割合を半減するという国連ミレニアム開発目標の達成に資するものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外のし尿処理に関する関係者を招き、衛生概念やし尿処理の技術に関する国際ワークショップを開催し、日本の経験と技術の発信、途上国における課題や官民連携の先進的な取組等の知見を共有し、ネットワークを構築する。 ・各国研究者と協同して現地に適したし尿処理技術の開発、実地での利用を通じた維持管理上の課題整理を行うとともに、官民連携した技術の定着の手法を検討する。 ・途上国の指導的立場にある技術者に対して日本のし尿処理に係る法制度や技術の教育を行うとともに、途上国における技術者養成プログラムの構築、実践を行う。 ・国際普及の取組を継続するため、国内産業の持続的発展の視点も含め、国内の産官学の関係者が連携することが必要であることから、関係者からなるワーキングチームを構築し、各種事例のケーススタディ、プロジェクト開発の調査検討を行う。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	14	19	16	15	14	
	執行額	14	19	15				
	執行率(%)	67%	95%	94%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国連ミレニアム開発目標である「平成27年までに、衛生施設(トイレ)を継続的に利用できない人々の割合を半減する」ことに貢献することを目指しており、本業務による直接的・定量的な成果目標の設定は困難である		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際調査、検討会及びワーキンググループ実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	5 (5)	8 (8)	10
単位当たり コスト	1,875(千円/回)		算出根拠	し尿処理システム国際普及推進事業費(14,999千円)/国際調査等開催回数(8回)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		15	14				
	計		15	14				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本のし尿処理技術の国際普及を図り、2015年までに衛生施設(トイレ)を継続的に利用できない人々の割合を半減するという国連ミレニアム開発目標の達成に資するため、国が事業を行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際調査、検討会及びワーキンググループを円滑に実施することが出来、引き続き不可欠な事業である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度より実施している、分散型汚水処理の国際展開の施策の方向性及び関係者等との協力のあり方等の検討や各国の分散型汚水処理技術に関する専門家や担当者等との意見交換を踏まえ、ネットワーク、現地技術化、技術移転のテーマの具体化に向けた効果的・効率的な取組が必要である。平成24年度は、特に国際標準化を見据えた浄化槽技術の現地技術化、技術移転を重点テーマとして、日本の技術的・制度的知見のアジアへの普及を行う。また、引き続き競争性のある契約方式により効率的に実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	成果目標及び終了時期を具体的にし、調査内容を重点化することなどにより、効果的かつ効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	終了時期は本業務の成果目標でもある国連ミレニアム開発目標にあるとおり平成27年とする。また、過年度の調査結果から、中国とベトナムは小規模汚水処理施設への関心が高くニーズもあるため、調査対象を中国とベトナムに重点化することにより、効果的かつ効率的な事業実施に努めていく。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

環境省
15百万円

〔業務内容の企画、実施状況の監督〕



【一般競争入札】

A. (財)日本環境整備教育センター
15百万円

〔し尿処理システム国際普及推進業務の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本環境整備教育センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		7			
雑役務費		3			
一般管理費		2			
旅費		1			
その他	諸謝金、印刷製本費、会議費、消耗品費、消費税	1			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境整備教育センター	し尿処理システム国際普及推進業務の実施	15	1	94%